SDGs & サステナビリティレポート 2021-2022

上智大学
SOPHIA UNIVERSITY

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

INDEX

学長メッセージ …… 01

上智学院のアイデンティティとよりよい世界の建設
～インテグラルなサステナビリティ～ …… 02

回勅『Laudato Si（ラウダート・シ）』と上智 …… 03

国連と上智大学SDGs ～歴史ある取り組み～ …… 10

サステナブル投資（ESG投資）の取り組み …… 12

上智学院におけるサステナビリティ投資の取組事例
～「環境・気候変動」「SDGs」「社会的インパクト」を重視～ …… 13

上智学院のカーボンニュートラルに向けた取り組み …… 14

気候変動問題への上智学院の投資アプローチ
～パリ協定整合性分析とネットゼロ・ポートフォリオの構築～ …… 15

SPSF（Sophia Program for Sustainable Futures） …… 16

大学院地球環境学研究科とMIRAI2.0 …… 18

サステナビリティ推進本部学生職員の取り組み …… 23

各SDG毎の取り組み事例 …… 31
目標1: 貧困をなくそう …… 32
目標2: 飢餓をゼロに …… 34
目標3: すべての人に健康と福祉を …… 35
目標4: 質の高い教育をみんなに …… 38
目標5: ジェンダー平等を実現しよう …… 42
目標6: 安全な水とトイレをみんなに …… 46
目標7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに …… 47
目標8: 働きがいも経済成長も …… 50
目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう …… 52
目標10: 人や国の不平等をなくそう …… 54
目標11: 住み続けられるまちづくりを …… 58
目標12: つくる責任つかう責任 …… 59
目標13: 気候変動に具体的な対策を …… 62
目標14: 海の豊かさを守ろう …… 64
目標15: 陸の豊かさを守ろう …… 66
目標16: 平和と公正をすべての人に …… 69
目標17: パートナーシップで目標を達成しよう …… 72

学長メッセージ

上智大学長　曄道 佳明

私たち上智大学の教育、研究の両面の取り組みは、その根幹に、常に弱者と健全な地球社会への眼差しを伴っています。このことは、建学の理念、教育精神に即した上智らしさの具現化の意識の表れでもあります。今般のSDGs ＆ サステナビリティレポート 2021-2022の発刊は、私たちが今一度、その立ち位置と役割を確認し、成果を検証し、またその責任の全うについて社会に問う機会であると心得ています。

SDGsに謳われる取り組むべき課題は、広く社会に周知、共有され、その取り組みの必要性や実践に対して理解が進んでいるものと思われます。一方、地球社会にはまだ多くの「人間の尊厳を確保できない人々」が存在します。この人々が生きる地域社会では、まず明日と向き合わなくてはなりません。さらに地球環境の想定以上の悪化は、この日本においても私たちの実感として認識されているところです。私たちは「先進」の意味を改めて自問し、その責任下において課題解決への取り組みを具体的に提示しなくてはなりません。

本学におけるSDGs ＆ サステナビリティへの向き合いは、より具体化される道筋を示すことが要請されているという自覚に基づき、様々なアクションとして示されてきました。学校法人に設けられたサステナビリティ推進本部には学生職員が配され、取り組みの企画や実行を新たな視点から実現しています。キャンパスのユニバーサルデザインや、食事容器の持参の呼びかけなど、先導的役割を担う彼らの存在は頼もしい限りであり、その活躍は1年を経てすでに高く評価されています。他方、エネルギー問題への取り組みでは、キャンパスの電力を自然エネルギー由来とする目標はほぼ達成され、都市部におけるキャンパスのあり方について、多くの教育機関の中でパイロット的役割を果たしていると言えます。

SDGsに掲げられるゴールの意義は、危機意識の上で鮮明であります。しかしながら、私たち自身はゴールに近づいている実感を持つには至っていないのが現状と言えましょう。ここにご紹介する本学の取り組みは、地球社会全体の中で微力であろうと思いますが、今後も地道に、間断なく進めていきたいと思います。皆さまからのご意見やご助言を心から歓迎いたします。

上智学院のアイデンティティとよりよい世界の建設

～インテグラルなサステナビリティ～

上智学院サステナビリティ推進本部　本部長
総務担当理事　アガスティン・サリ

上智学院の設立母体であるイエズス会は、約450年にわたって世界中に高等教育、中等教育、初等教育を通して人を育てる活動「教育使徒職（Ministry/Apostolate）」を行ってきました。上智大学をはじめとした日本における教育研究活動も110年を迎えようとしています。これは世界のどこでも「公正で質の高い教育」を提供することによって一人ひとりが自分の作られた目的を理解し、それを達成することと同時によりよい世界の建設に貢献することを目的としています。

上智の教育精神「他者のために、他者とともに」はこれを表現しています。イエズス会はほかにも社会の周辺化された人々や弱い立場の人々への直接的活動として社会司牧使徒職や霊性使徒職を行っています。これらは信仰への奉仕と結ばれており、あらゆる使徒的活動はよりよく、明確に、信仰への奉仕へと統合されるべきであるとしています。教育研究は公正でありながら質の高いものを目指します。社会使徒職の本質は、社会の貧しい人や恵まれない人に、より人間的な生活を送れるように物質的・精神的善を豊かに提供するだけでなく、むしろ主として「より豊かな正義と愛が支配するように、社会生活の構造をつくりあげていくこと」であり、「人間一人ひとりが社会生活のあらゆる分野に参加し、勤勉に励み、責任を持つというセンスを養うこと」です。

つまり、これはサステナブルな（よりよい＝マジス）世界の建設を目指していることを意味しています。2013年に選ばれたイエズス会出身者である教皇フランシスコは、2015年に発表した地球環境をテーマにした回勅、『Laudato Si（ラウダート・シ）』において「私たちの後に続く人々、また今成長しつつある子供たちのために、私たちは一体どのような世界を残していきたいのでしょうか」と問いかけました。そして「この質問は、ただ環境に関してのみ問われているのではありません。なぜなら、この問いは総合的（インテグラル）に捉えられるべきものだからです」とつづっています。

2015年に国連サミットで採択されたSDGsの目標も、よりよい世界の建設のためであり、教育、研究、社会貢献を通してサステナブルな世界のことをみんなで意識していくための取り組みとして、上智学院サステナビリティ推進本部を立ち上げました。教皇フランシスコが語るインテグラルな発展（人を大切にしながら私たちの家である地球を大切にする）のために私たち一人ひとりが意識を改めて、上智学院全体で力を合わせ、責任を持った行動を続けていきます。

回勅『Laudato Si（ラウダート・シ）』と上智

2019年に上智大学を訪問された教皇フランシスコは学生に向けたメッセージに、2015年に自ら発信した環境回勅『ラウダート・シ』に触れ、以下のように語った。「この大学は単に知的教育の場であるだけでなく、よりよい社会と希望にあふれた未来を形成していくための場となるべきです。そして、回勅『ラウダート・シ』の精神で、自然への愛についても加えたいと思います。自然への愛は、アジアの文化に特徴的なものです。ここに、私たちの共通の家である地球の保護に向けられる、知的かつ先見的な懸念を表現すべきでしょう。」上智大学がこの精神に従いカトリックとイエズス会ネットワークを生かし環境保護に向けた取り組みを活性化しています。

“Laudato Si’ Universities”としての役割

教皇フランシスコが定めた“7-Year Journey Towards Integral Ecology”に参加する大学機関への署名を上智大学も果たしています。『ラウダート・シ』の目標を達成すべく、学生・生徒、教職員が広く参画する形で、署名大学の構成員は学び、実践し、分かち合いをしていくことが求められています。

「Laudato Si’ Goals – LSGs（ラウダート・シのゴール）」

1.地球の叫びへの応答（再生可能エネルギーの利用拡大と化石燃料の削減、生物多様性の保護、清潔な水のへのアクセスの保証を目指すこと等）

2.貧しい人々の叫びへの応答（人間を始め、地球上の全てのいのちを、特に、困難な状況に置かれている人々のいのちを守ること等）

3.エコロジカルな経済（持続可能で倫理的、公正な生産・消費活動を目指すこと等）

4.シンプルなライフスタイルの採用（資源やエネルギーの節制、使い捨てプラスチックの削減、植物中心の食生活、公共交通機関の利用等）

5.エコロジカルな教育（総合的（インテグラル）なエコロジーの精神に基づいた教育によって、エコロジーの意識と行動を養うこと等）

6.エコロジカルな霊性（信仰のうちに神の被造物を想い、賛美と感謝、喜びのうちに自然と関わり、被造物を中心とした典礼や祈り、黙想、カテケージスを行うこと等）

7.地域、国、そして国際的なレベルにおいて被造物を大切にするための、共同体への関与と参加型活動の重視（その地域の生態系に根ざした活動を奨励すること等）

国際シンポジウム「SOPHIA IGNATIAN YEAR SYMPOSIUM」を開催

2021年5月20日から2022年7月31日の期間は、「イグナチオ年」として全世界でイグナチオの年を祝うイベントが開催されました。本学では、7月5日、東アジア・東南アジアのイエズス会系大学と連携してSDGsをテーマとした国際シンポジウム「SOPHIA IGNATIAN YEAR SYMPOSIUM」を開催しました。参加者はThe Association of Jesuit College and Universities in Asia Pacific（AJCU−AP）の代表、アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）、輔仁カトリック大学（台湾）、サナタダルマ大学（インドネシア）、西江大学（韓国）、上智大学の5大学の学長、副学長等および学生によるチームで、使用言語は英語。本学四谷キャンパス10号館講堂を会場とし、海外および会場外の参加者はオンラインのパブリックビューイング形式で参加しました。

第1部はイエズス会系5大学代表者による取り組み紹介
シンポジウムに先立ち、ジョン・ジョセフ・プテンカラムグローバル化推進担当理事と佐久間勤上智学院理事長より、それぞれ歓迎の挨拶があり、この貴重な機会を通じてイエズス会系の大学がお互いの活動について学び、相互協力のきっかけとなれば素晴らしいという激励がありました。

2部構成のシンポジウムの第1部は森下哲朗グローバル化推進担当副学長の司会により、AJCU−APのプレジデント、および各大学の代表者による取り組み紹介が行われました。本学からは曄道佳明学長が「Sophia University and Sustainability」というタイトルで発表。「隣人性」と「国際性」を基盤とする教育研究活動を展開してきた本学が、教皇フランシスコによる環境をテーマとした回勅『ラウダート・シ』を受けて2021年に設置したサステナビリティ推進本部の活動や、関連する研究所などを紹介しました。

第2部は学生による各大学のユニークな活動紹介
第2部は学生セッションが行われました。伊藤毅本学国際教養学部教授の司会により、各大学の学生チームがそれぞれの活動内容を8分間ずつ発表。特色ある授業科目や先住民のコミュニティに関する活動、気候変動への持続可能な取り組み、日々の小さなアクションなどについて紹介しました。本学からは、学生団体KASA Sustainabilityが、キャンパス菜園活動やキャンパス内でサステナブルなサービスが提供されている場所を示すマップづくりなどの最近の取り組みを紹介しました。

今後も相互に交流を続けることを約束
後半のディスカッションでは、キャンパスでのSDGs推進活動に伴う困難の共有や、ユニークな活動をしている大学への質疑応答など、活発な議論が展開されました。最後に今回の参加者達は連絡先を交換。今後も活動状況を共有しあうことを約束し、3時間にわたるシンポジウムを終了しました。
https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/Sophiaignatianyearsymposium.html

SACRU(The Strategic Alliance of Catholic Research Universities)

SACRU(The Strategic Alliance of Catholic Research Universities)は、カトリックの社会教義に基づき、優れた研究・教育と、グローバルな課題解決に積極的に取り組む大学のネットワークであり、上智大学は、SACRUに参加する世界のカトリック系大学8校のうちの1校です。

Australian Catholic University	(オーストラリア)
Boston College	(アメリカ合衆国)
Pontificia Universidad Católica de Chile	(チリ)
Pontifícia Universidade Católica do Rio de Janeiro	(ブラジル)
Sophia University	(日本)
Universidade Catòlica Portuguesa	(ポルトガル)
Università Cattolica del Sacro Cuore	(イタリア)
Universitat Ramon Llull	(スペイン)

加盟大学間で様々な共同プロジェクトが動いており、その中の『ラウダート・シ』の取り組み、ならびにSACRUのWebサイトに掲載された、本学教員による寄稿を紹介します。

SACRUの共同研究「Laudato Si' in Action(ラウダート・シ・アクション)」について
総合人間科学部教育学科　Maria Manzon　准教授

高等教育における『ラウダート・シ』
SACRUワーキンググループ2(WG2)は、教皇フランシスコの2015年の回勅『ラウダート・シ: On Care For Our Common Home(私たちの家:地球への配慮について)』にSACRU加盟大学がどう対応してきたかを明らかにする必要があるとしています。
ラウダート・シ(LS)では、私たちが脅かしている生態系と環境問題について説明し、今後どのような対策をもって未来を形成していくか、生態系の転換を通じて人間と自然とのかかわり方を捉えなおすよう人々に人呼びかけています。
SACRU WG2は、SACRU加盟大学において『ラウダート・シ』の理念を広く浸透させるという目的の第一段階として、研究、教育、サービス、キャンパスライフの観点から、アンケート調査を実施しました。

今後の展望：この共同研究により
1)SACRU加盟大学のキャンパスライフにおいて、LSがどのように組み込まれているかについてのエビデンスを構築する。
2)SACRU加盟大学の研究・社会貢献における役割を強化し、LSの理念を学外に広め、
3)加盟校以外の大学と対話をする。

SACRU (The Strategic Alliance of Catholic Universities)
https://www.sacru-alliance.net/
Working Group 2:"Catholic Identity and Laudato Si': The Common Home and Social Justice"
https://www.sacru-alliance.net/working-group-2-catholic-identity-and-laudato-si-the-common-home-and-social-justice/
Laudato Si': On Care For Our Common Home
https://www.vatican.va/content/francesco/en/encyclicals/documents/papa-francesco_20150524_enciclica-laudato-si.html

【SACRU】「見えざる手」を支える「見えざる心」
地球環境学研究科地球環境学専攻　平尾 桂子　教授

本来「持続可能な発展」とは、私たち現世代がニーズを満たす際に将来世代の能力を損なわないようにしなくてはいけないという義務を意味しています。しかし、この「将来の世代」とは、いったいどこから来るのでしょうか。この単純な問いから、私たちが持続可能性を語る際に、いかに「社会における家族の役割」を見過ごしてきたかという盲点が見えてきます。個々人の人生における家族の重要度は低下したとよく言われますし、家族の定義も多様化しています。にもかかわらず、「家族」が子どもを生み出す唯一の制度であることに変わりはありません。しかも、社会に子どもを提供する役割を、親は無償で担っているのです。

社会はその成員が再生産されない限り持続可能ではありえません。このありふれた定理が、少子高齢化という世界のメガトレンドの先頭を走る日本において、深刻な社会問題となっています。日本の出生率は予想を上回る速度で低下しており、2021年の出生数速報値では、2028年に達すると予測されていた水準に前倒しで達するほどとなりました。その結果、現在1,799ある地方自治体のうち約896が、人口減少により2040年までに消滅する可能性があると指摘されています。この予測は、少子化（毎年の女児出生数の減少）や、教育・雇用機会が多い大都市部への女性の流出により、これらの自治体から出産適齢期の女性が失われているというデータに基づいています。

これらの問題への特効薬は今のところ見つかっていませんが、従来の研究から、ジェンダー平等を確保し、仕事と家庭の両立をはかることが解決の鍵を握っていると考えられます。家族が子育ての主体であるならば、母親がその無償労働の大半を担っている事実を認めなくてはなりません。若い男性の経済力が不安定になり、共働きが当たり前になっているにもかかわらず、男性が女性よりも家事・育児をする国はありません。世界の一般的な家族にとって、子どもはお金がかかる存在ですが、感情面ではお金に換えられない価値ある存在でもあるのです。将来の労働力を育み市場に提供する「見えざる心」の価値が、構造的に過小評価されている現実が問い直されねばなりません。

https://www.sacru-alliance.net/sacru-international-insight-on-family%ef%bf%bc/

【SACRU】社会・生態系の多様性と互恵性を尊重するフードシステムへ
国際教養学部国際教養学科/グローバル・スタディーズ研究科　伊藤 毅　教授

ヘルシーで栄養価の高い十分な食料は、人間の身体・精神の健康と生物圏の持続可能性に密接にかかわっています。しかし、現在のフードシステムには目標達成に必要なものが備わっているのでしょうか。現状では目標を達成することはできていません。2020年、世界の約3人に1人が十分な食料を入手することができませんでした。十分な食事にありつけない人の数が、20億5千万人から23億7千万人へと、年間で3億2千万人増加したことになります（FAO 2021）。農業・林業・その他の土地利用による温室効果ガス排出量は、全体の約4分の1を占めています。（IPCC 2022）。

現在のフードシステムは食料不足を所与の前提とし、単に量だけに着目してきました。それ故、食料増産こそが世界の食料安全保障の重要な解決策だと考えられてきました。食料増産の一方で、栄養面の改善はなされず、世界の肥満人口は1980年より2倍以上に増加しています（Gordon et al. 2017）。さらに、現在のフードシステムは農作物多様性を喪失させ、食生活を均質化してきました。これまで人類は約6千種類の植物を摂取してきましたが、現在私たちが食べているのはたったの9種類です。そのうち米、小麦、トウモロコシが全カロリーの50%を占めています（Saladino 2021）。

すべての人がヘルシーで栄養価の高い十分な食料を入手できるようにするためには、不足、効率性、単作から、関係、質、多様性へと見方を変える必要があります。つまり、生業としての農業は生物多様性の原則を尊重し、人と自然は別々に存在するものではなく、相互に依存して共生していることを認めなければならないのです。農業は、食料および家畜の生産に適した形にランドスケープ[O1]を変えてゆくとともに、分断されたものではなく一つの社会・生態関係を形成するように、社会関係を確立し、生産者と自然を（再）結合させます。そのような社会・生態関係は、往々にして互恵的で弾力的です。

生産者は環境資源の恩恵を受けつつ、土、水、植物、家畜やその他生物の世話を行うことで、生物多様性を生み出していきます。このように、農業によって生産者が地域の生態系の中に位置付けられることにより、農業は社会と生態系の相互に依存した関係性を深化させるのです。[O2]現在のフードシステムが依拠する工業型農業は自然を標準化・単純化し、生産者を自然やコミュニティから分離し、生態系の公益的機能を当然視してきました。世界食品安全の日、すべての人たちが健康的で栄養価の高い十分な食料を確保するためには社会及び生態の多様性と相互依存的な関係が重要な指針であると、私たちは認識するでしょう。

【SACRU】食の安全のための細菌の選択的検出と識別

理工学部　早下 隆士 教授、江馬 一弘 教授、神澤 信行 教授、橋本 剛 准教授

食の安全にとって、食中毒を引き起こす菌を検出し特定するのは重要な課題です。食品業界では一般的に食中毒菌汚染を予防するため、食品製造工程で合成保存料や抗生物質が使用されています。しかし、抗生物質の過剰な使用や不適切な使用により、細菌が抗菌剤への耐性を持つようになり、食中毒の増加予防が困難になっています。実際、抗生物質の過剰な使用によって多剤耐性菌の発生が加速しており、ここ10年間では世界的な問題になっています。抗生物質を濫用することによって想定外の細菌の遺伝子変異が誘発されてしまうため、持続可能な開発目標を達成するためには、限定的な抗生物質の使用が重要となってきます。既存の細菌識別方法では細菌培養に数日を要したり高価な試薬を必要としたりするため、抗生物質の具体的な投与量を判断することができる細菌識別方法が必要とされています。

この問題に関心を寄せる多くの研究グループによって、新しい細菌の識別方法や微生物因子の研究が行われてきました。細菌の表面には特定の糖脂質が存在するため、糖認識はその解決策となる可能性があります。特にフェニルボロン酸は、糖のシスジオールと結合するため糖認識部位として知られています。2019年、我々の研究チームは、末端に5つのフェニルボロン酸基を持つ化学修飾ポリアミドアミン（PAMAM）デンドリマーによって細菌を認識できることを報告しました。B-PAMAMデンドリマープローブは、グラム陽性菌に対して選択性を示しました。細菌とプローブの間に凝集体が形成され、その結果、濁度が変化することで、認識を確認することができます。

この結果をもとに、さらにB-PAMAMに蛍光ダンシル基を導入し、蛍光測定の感度を向上させることができました。最近では、PAMAMデンドリマープローブを使ったグラム陽性菌の簡便かつ選択的な検出法も開発しました。ジピコリルアミン（dpa）とフェニルボロン酸基で修飾したデンドリマーは、黄色ブドウ球菌に対して優れた選択性を示しました。本研究は、合成分子と細菌表面の相互作用の解明に役立つと期待されています。また、この新手法は様々な細菌を迅速かつ種特異的に識別し、食の安全に貢献する可能性があります。

https://www.sacru-alliance.net/sacru-international-insight-on-world-food-safety-day/

【SACRU】人口高齢化と日本から学べる教訓

国際教養学部国際教養学科　皆川 友香　准教授

平均寿命の延伸から明らかなように、過去数十年の間に、世界中で死亡率が大幅に低下しています。1990年から2019年の間に、世界の平均寿命は64.2歳から72.6歳に伸びました（国際連合 2019）。また、少子化の影響で、65歳以上人口が急速に増加しており、これは人口の高齢化として知られています。国際連合（2019）によると、65歳以上人口が世界人口全体に占める割合は、2019年の9.1%から、2050年には15.9%に達すると予測されています。長寿化が進み高齢者人口が増えると、人生の長さだけでなく、健康状態に着目することが重要になります。

日本では急速に高齢化が進んでおり、高齢化のスピードを示す指標として使われる、65歳以上人口が全人口に占める割合が7%から14%に増加するのに要した年数からも分かります。日本は24年だったのに対し、フランスでは115年、米国では72年、ドイツでは40年と、日本の高齢化のスピードが世界でも群を抜いています。実際、2021年には、日本の人口に占める65歳以上の割合が28.9%だったのに対し、2065年には38.4%に達すると予測されています（内閣府2021）。高齢化のスピードは、合計特殊出生率（TFR）の低下によりさらに加速しています。TFRは長らく人口置換水準を下回っており、2020年には1.33でした（内閣府2021）。

少子化、そして増え続ける高齢者人口という課題に対処するため、日本政府は「サクセスフル・エイジング」という考え方を提唱し、高齢者の身体・精神・社会的な健康状態の維持・増進に注力しています。これは、高齢者の健康状態が、年金支給や介護費用といった将来の社会福祉政策に直結しているためです。日本では、2000年に導入された介護保険制度、シルバー人材センター（SHRC）を通じた再雇用の促進、老人クラブの全国的な展開など、高齢者の健康増進を目的とした様々なプログラム・施策が実施されています。その目的は、高齢者の社会参加を促すことにあり、実際、積極的な社会参加が高齢者の健康状態にプラスの影響を与えることが分かっています。

高齢化は世界が直面している人口問題の一つであり、今や世界的な現象となっています。その影響は、私たちの日常生活のあらゆる面で明らかになっています。先進国は比較的早い時期から高齢化を経験していますが、高齢化に対する準備が十分に整っていない発展途上国にとっては、特に喫緊の課題となっています。そのため、開発援助機関や援助供与国が協力し、発展途上国に対して、高齢化に対処するのに必要な知識を提供してくことが重要です。こうした点から、日本の経験は、今後、世界に対して重要な示唆を与えることができるでしょう。世界人口デーは、私たちがこれまで成し遂げてきた実績、現在直面している課題、そして国際協力を通じてこうした課題に対処する方法を再認識する機会なのです。

https://www.sacru-alliance.net/sacru-international-insight-on-world-population-day/

学院・大学
全体の取り組み

国連と上智大学SDGs

～歴史ある取り組み～

上智大学国連Weeks

国連アカデミックインパクトの参加大学である本学では、2014年より毎年6月上旬と国連デー（10月24日）前後の10月下旬に「上智大学国連Weeks」を開催しています。
「国連の活動を通じて、世界と私たちの未来について一緒に考える」をコンセプトに、国際シンポジウムや講演会、写真展、映画上映などさまざまな企画を開催しています。
これらの企画は本学学生だけではなく、広く一般の方にも公開しており、毎回大勢の社会人や高校生にも参加頂いています。2016年度以降の国連Weeksでは、SDGsに関連した講演会やシンポジウムなどの企画に力を入れています。

https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/UNWeeks.html

上智大学 国連Weeks 2021（2021年10月11日～25日）

10月11日から25日まで、「第16回上智大学国連Weeks October 2021」が開催されました。「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、すべての企画をオンラインで実施。本学学生のほか日本全国の高校生などが多数参加し、申込数は国内外から延べ約3,400人に達しました。

○シンポジウム　エスピノサ第73回国連総会議長
「パンデミック下のグローバル・ヘルスガバナンスの課題」
10月11日（月）/オンライン開催
○シンポジウム
「紛争及び高リスク地域におけるビジネスと人権」
10月12日（火）/オンライン開催
○シンポジウム　「持続可能な社会を構築するための「社会変革」と森林」
10月15日（金）/オンライン開催
○シンポジウム　UNEP-IETC企画「UNEP職員と考えよう!ごみ問題とSDGs」
10月18日（月）/オンライン開催
○講演会&セッション　オンラインによるキャリア・セッション
「国際機関・国際協力　キャリア・ワークショップ」
10月19日（火）、21日（木）/オンライン開催
○講演会　モハメッド国連副事務総長「SDGs実施へのグローバル課題」
10月20日（水）/オンライン開催
○シンポジウム　「持続可能な社会に向けたエネルギーと太陽電池」
10月22日（金）/オンライン開催

上智大学国連Weeks October, 2021 実施報告
https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/unweeks_202110.html

国連グローバル・コンパクトの活動

国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact、以下UNGC)は、1999年に当時の国連事務総長コフィー・アナン氏が提唱し、2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足したイニシアチブです。企業を中心とした様々な団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。
現在、世界161カ国で約1万3800を超える企業や団体がUNGC署名し、「人権」・「労働」・「環境」・「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動を展開するとともにSDGs達成のために様々な施策を実行しています。本学は、2015年5月にUNGCに署名するとともに、日本国内のローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(以下GCNJ)に加盟し、活動しています。中でもGCNJと共催し、加盟企業や国連機関と連携した数々のシンポジウムを国連Weeksの中で継続して実施しています。

国連グローバル・コンパクトの10の原則

人権	原則 1:人権擁護の支持と尊重	原則2:人権侵害への非加担
労働	原則 3:結社の自由と団体交渉権の承認	原則4:強制労働の排除
	原則 5:児童労働の実効的な廃止	原則6:雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7:環境問題の予防的アプローチ	
	原則 8:環境に対する責任のイニシアティブ	
	原則 9:環境にやさしい技術の開発と普及	
腐敗防止	原則10:強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	

https://www.unglobalcompact.org/
https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/58211#cop
http://www.ungcjn.org/

国連大学SDG大学連携プラットフォームへの加盟

国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)は、SDGsの達成に向けて積極的に取り組む意欲のある日本の大学が連携できる場として、「国連大学SDG大学連携プラットフォーム(SDG-UP)」を2020年に設立し、上智大学も加盟しました。
2022年3月30日に開催された公開シンポジウムでは、本学の森下哲朗 グローバル化推進担当副学長、杉村美紀 教授、相生芳晴 IR推進室長が登壇しました。また、「大学横断型SDGオンライン授業プロジェクト「国連SDGs入門」の開発」に、引間雅史 特任教授(学校法人上智学院 理事)が参画しています。
https://ias.unu.edu/jp/sdg-up
https://ias.unu.edu/jp/news/news/sdg-up-symposium-discusses-the-role-of-japanese-universities-in-achieving-the-global-goals.html#info

国連-責任投資原則(PRI)の署名

Signatory of:

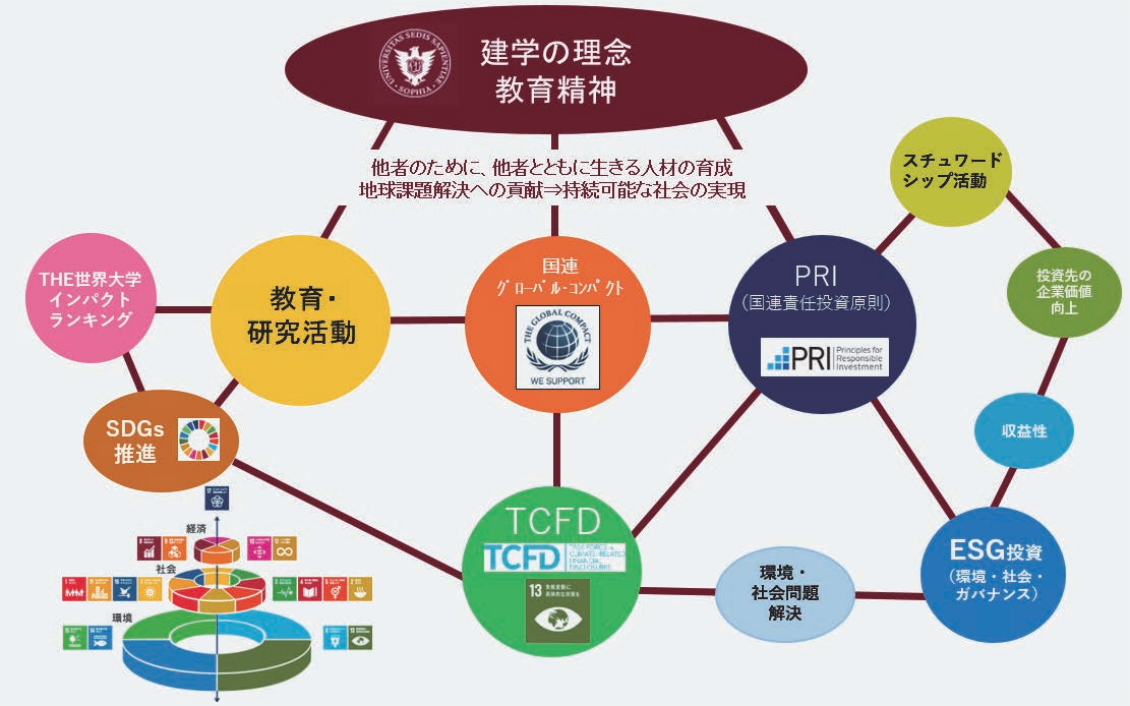
学校法人上智学院では、2015年11月に国連が支援する責任投資原則(PRI)に署名しました。PRIは、持続可能な社会の実現を目的とし、機関投資家等が、環境(Environmental)、社会(Social)、コーポレートガバナンス(Governance)の課題を投資の意思決定に組込むことを提唱する原則です。PRIへ署名することは、上智大学の建学の理念と整合的な投資方針を取り入れ、加盟している国連グローバルコンパクトの原則を資産運用面で実践するものです。
教育研究機関を運営する学校法人として、責任あるアセット・オーナーとして、今後ともESG投資を通じて、グローバル社会の直面する様々な課題解決に貢献していきます。
学校法人上智学院 上智学院の責任投資の取り組み　次頁に詳細情報を記載
https://www.sophia-sc.jp/info/esg.html

サステナブル投資（ESG投資）の取り組み

建学の理念とサステナブル投資

上智学院では、建学の理念*と整合的な投資方針を取り入れ、社会的リターン（サステナビリティ向上）と投資リターンの両立を目指したESG（環境・社会・ガバナンス）投資を推進しています。ESG投資を通じて、グローバル社会の直面する様々な課題解決に貢献してまいります。
＊他者のために、他者とともに生きる人材の育成、地球課題解決への貢献

ESG投資の実践事例
https://www.sophia-sc.jp/info/esg.html



国連-責任投資原則（PRI）の年次評価

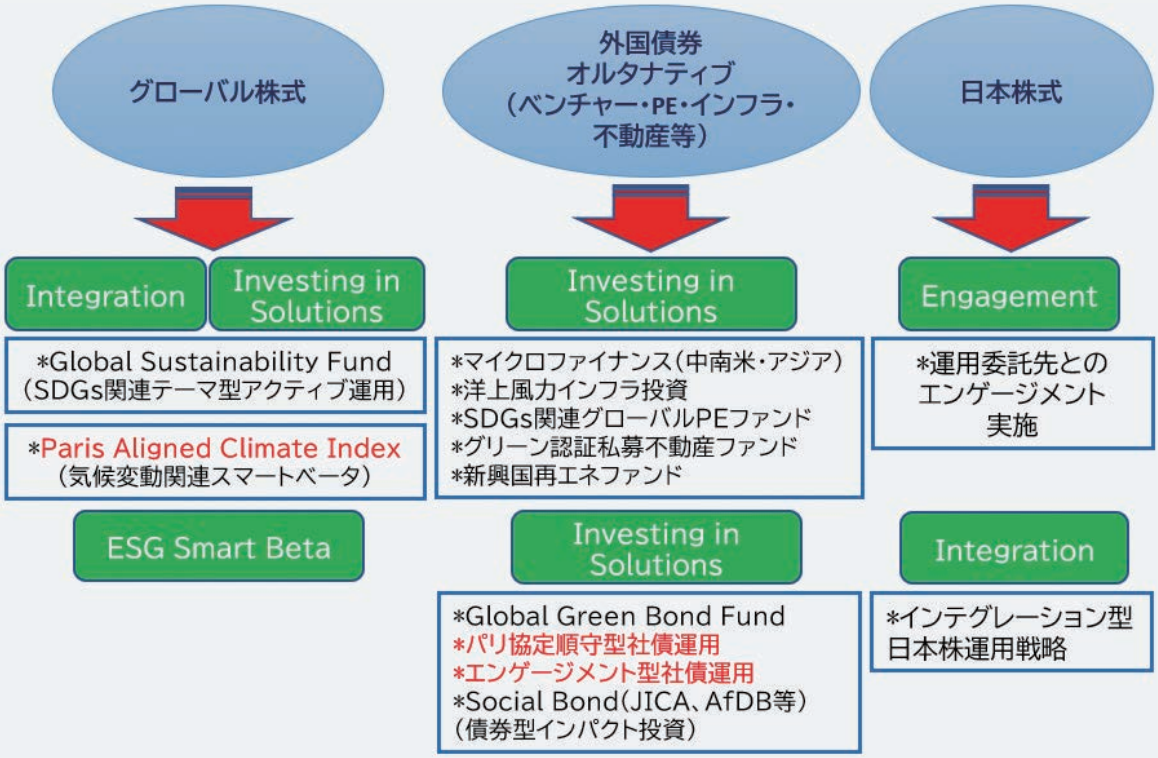
上智学院は、国連責任投資原則（PRI）による2020年の年次評価（総合評価・組織とガバナンス）において、3年連続で最高評価の「A+」を獲得しました。

総合評価	委託-運用会社の選定、指名、モニタリング						自家運用
組織とガバナンス	上場株式	債券（国債等）	債券（社債/金融）	債券（社債/非金融）	プライベートエクイティ	インフラストラクチャー	国債等
A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+	A

※PRIの年次評価とは、署名する機関投資家を対象に、PRI事務局が責任投資の実施状況等について評価したものであり、評価は6段階（A+、A、B、C、D、E）で付与され、「A+」がグローバルの最高評価となっています。

上智学院におけるサステナビリティ投資の取組事例

～「環境・気候変動」「SDGs」「社会的インパクト」を重視～



2021年度に実施したESG投資の取り組み

写真提供: 撮影者名/JICA

○ジェンダーボンド（ソーシャルボンド）への投資を実施

独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」）が発行する「ジェンダーボンド（ソーシャルボンド）」への投資を実施しました。新型コロナ危機によって女性・女児の人権や公平性は更に損なわれています。本債券は、一層浮き彫りとなったジェンダー課題に対する取り組みを強化し、ジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進に取り組むために発行されました。

本債券により調達された資金は、有償資金協力事業のうち、国際的なジェンダー事業分類基準に合致する事業（石炭火力発電関連事業を除く）に充当されます。

写真提供: ブラックロック

○新興国の再生可能エネルギーファンドに参画（官民共同インパクト投資）

アジア・アフリカ・中米・ラテンアメリカなどの新興国における、太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電施設の建設・運営プロジェクト等を主な投資対象とする、官民共同の新興国気候変動対策インフラファンドへ出資しました。

本ファンドは、政府系金融機関であるドイツ復興金融公庫（KfW）やフランス開発庁（AFD）、に加え、国際協力銀行（JBIC）が出資しています。

官民共同で新興国の人口増加や経済成長による将来的な電力需要の増加を見据えた再生可能エネルギー事業の開発を後押しすることを目指しています。また、発電から電力提供に至る再生可能エネルギーのサプライチェーン構築を通じて、環境・社会にポジティブなインパクトを及ぼすことも追求しており、投資先プロジェクトから創出される社会的インパクトの定量的な計測を行っています。

上智学院のカーボンニュートラルに向けた取り組み

上智大学四谷キャンパスが使用する電力量のすべてにあたる年間約20,600千kWh並びに、都市ガス量のすべてにあたる年間約1,300千㎥が、CO_2を実質的に排出しないエネルギーに切り替えました。これにより、上智大学で最大のエネルギーを消費する同キャンパスにおいて、大幅な脱炭素化を図りました。また、四谷キャンパス以外を含めた上智大学全体についても、電気・ガスエネルギー使用量の約99%がCO_2を実質的に排出しないエネルギーに切り替わることとなり、大幅な脱炭素化を達成しています。

2020

2020年6月1日から、上智大学四谷キャンパス（東京都千代田区）で消費する電力について「再生可能エネルギー100%」の電力へ切り替えました。
上智大学四谷キャンパス全体で使用する電力量の約95%にあたる年間約2,000万kWhが、再生可能エネルギー100%の電力に切り替わることとなり、CO2の大幅な削減を図りました。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/402/

2021

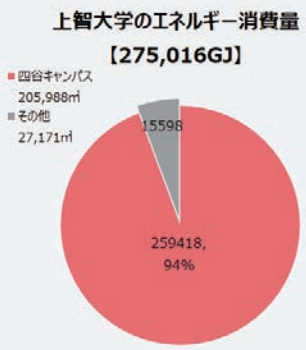
2021年12月1日から、上智大学四谷キャンパスで消費するすべての都市ガスについても「カーボンニュートラル都市ガス」へ切り変えました。
天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で排出する温室効果ガスをCO2量に換算し、森林保全・植林等により吸収したCO2量で相殺した都市ガスを使用しているため、実質的に温室効果ガスを排出しておりません。
あわせて、目白・聖母キャンパスにおいても導入しております。

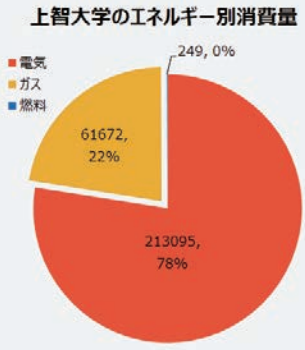
2022

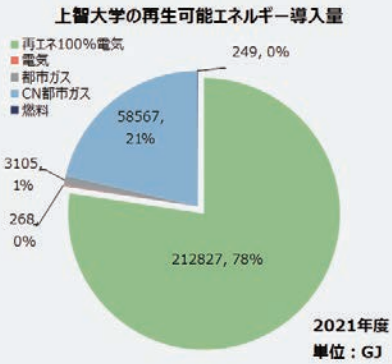
2022年3月17 日から、残る13・14号館及び真田濠グラウンドを「再生可能エネルギー100%」の電力に切り替えました。
あわせて、目白・聖母キャンパス、秦野キャンパスにも導入しております。

上智大学全体のエネルギー使用状況（四谷キャンパス電気・ガスエネルギーの脱炭素化達成）

○2021年度の総エネルギー消費量は275,016GJ、四谷キャンパスが全体の94%を占める
　※上智大学各キャンパスの比較（大阪サテライトキャンパス、学生寮を除く）
○電力・都市ガスのエネルギー消費量は274,767GJで上智大学全体のほぼ100%を占める
○再生可能エネルギー100%の電力は78%、CN都市ガスの導入率も21%となり、上智大学で使用するエネルギーの99%を脱炭素化
　※通常電力268GJ 軽井沢セミナーハウス、河口湖ハイム、八ヶ岳・宝台樹ヒュッテが使用する電力
　※秦野キャンパスの小規模（街灯等）電力は非化石証書による「実質再エネ」
　※通常ガス3105GJ 秦野キャンパスが使用する都市ガス 燃料:249GJ

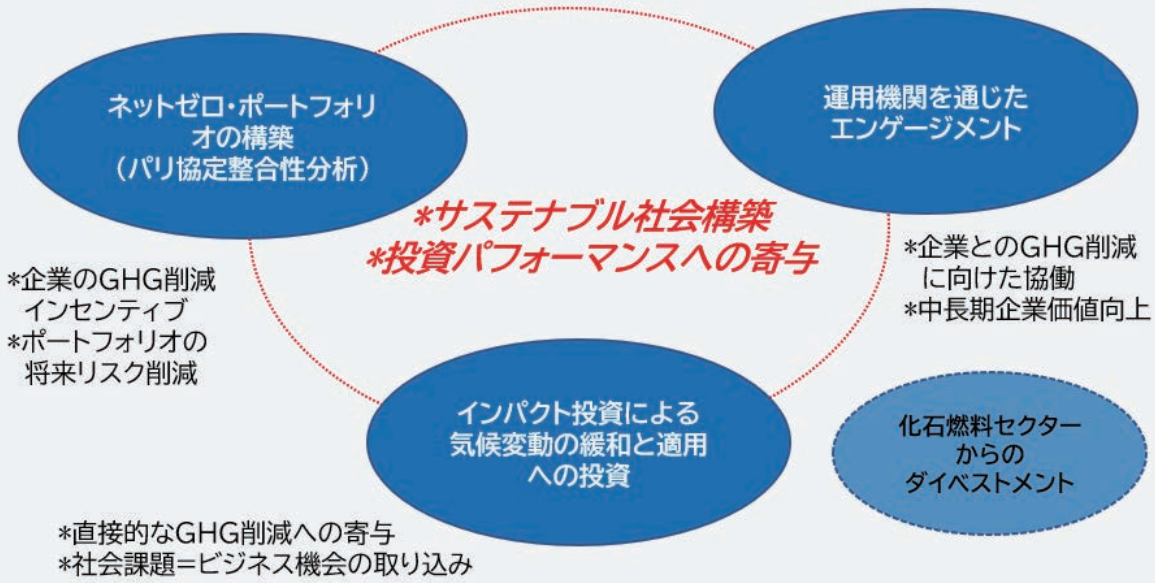






気候変動問題への上智学院の投資アプローチ

～パリ協定整合性分析とネットゼロ・ポートフォリオの構築～



「気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家ステートメント」に署名

パリ協定の目標である世界の平均気温上昇を1.5°C未満に抑制し、2050年以前の排出ネットゼロを目指した移行計画を確かなものにするため、2030年に向けて自国が決定する貢献（NDC）を強化することなどを各国政府に要請するグローバルステートメントに機関投資家として署名しました。この署名は、The Investor Agendaの創設7団体（AIGCC, CDP, Ceres, IGCC, IIGCC, PRI, UNEP-FI ）のコーディネーションの下で、資産総額41兆米ドル超となる457の機関投資家が署名し、各国政府に対して、気候危機に対するさらなる協調行動を強く求めるものです。

https://www.sophia-sc.jp/news/20210624_01.html

Climate Action 100+への参加表明

学校法人上智学院は、「Climate Action100+」にサポーターとして参加することを表明しました。（2020.10.16）

「Climate Action100+」は、グローバルな環境問題の解決に大きな影響力のある企業と、情報開示や温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みなどについて建設的な対話を行う機関投資家の世界的なイニシアティブです。

https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/climateaction100.html

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同について

学校法人上智学院は、2015年12月に採択されたパリ協定を支持し、金融安定理事会（FSB）により設置された、TCFD<Task Force on Climate-related Financial Disclosures>（気関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同の意を表明しました。（2019.02.18）

https://www.sophia-sc.jp/info/news_01.html

SPSF（Sophia Program for Sustainable Futures）

上智大学は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」の構想により、2020年度に英語による6学科連携コース「ソフィア持続可能な未来プログラム“Sophia Program for Sustainable Futures: SPSF”」（学士課程）を開設しました。

SPSF
SOPHIA PROGRAM FOR SUSTAINABLE FUTURES

SPSFでは、国連が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」に限らず、戦争や紛争、経済格差、貧困、環境、教育などの問題、急速にグローバル化が進む現代社会において国や地域を超えて起こる地球規模の問題、多様な価値観がぶつかり合う複雑かつ困難な問題、これらの問題・課題の解決に取り組むことを考えるカリキュラムを構築し、将来それらを乗り越える力を養うことを目指しています。入学して1年目に持続可能な未来を学問ディシプリンと関連づけて学び、2年目に多様な学習と経験を得て、3年目に各自が獲得した知識・技能・経験を持ち寄り持続可能な未来に向けた取り組みを行います。そして4年目には各学科で創造的な卒業研究を行うデザインになっています。
2020年度から段階的にスタートしたSPSFも、2022年度秋学期には6学科すべてでプログラムが始まりました。2020年開設時に入学した学生は2022年9月には3年目を迎えました。異なる学科に所属する学生が、「持続可能な未来」に向けて直面する課題を明らかにし、その解決方法を考え、どのような行動を取るべきかを模索しながら、ともに学びます。4年間の学びのなかで、各自の専門分野の知識を深める自学科の専門科目はもとより、SPSF他学科の科目やSPSF以外の学科が開講している科目などを幅広く学び、留学やインターンシップを含めた学内外の実践的な教育プログラムも活用しながら、所属学科の専門分野だけでなく、他分野の視点や考え方を学び、多様性とともに学ぶ感性を養います。SPSFは、コアテーマである「持続可能な未来」を個々の学生が自ら、そして仲間とともに実現する力を養う教育プログラムです。

SPSFのコース

2020年秋開設コース	総合人間科学部 教育学科、総合人間科学部 社会学科 経済学部 経済学科、総合グローバル学部 総合グローバル学科
2021年秋開設コース	文学部 新聞学科
2022年秋開設コース	経済学部 経営学科

SPSFの特徴

○コンセプト

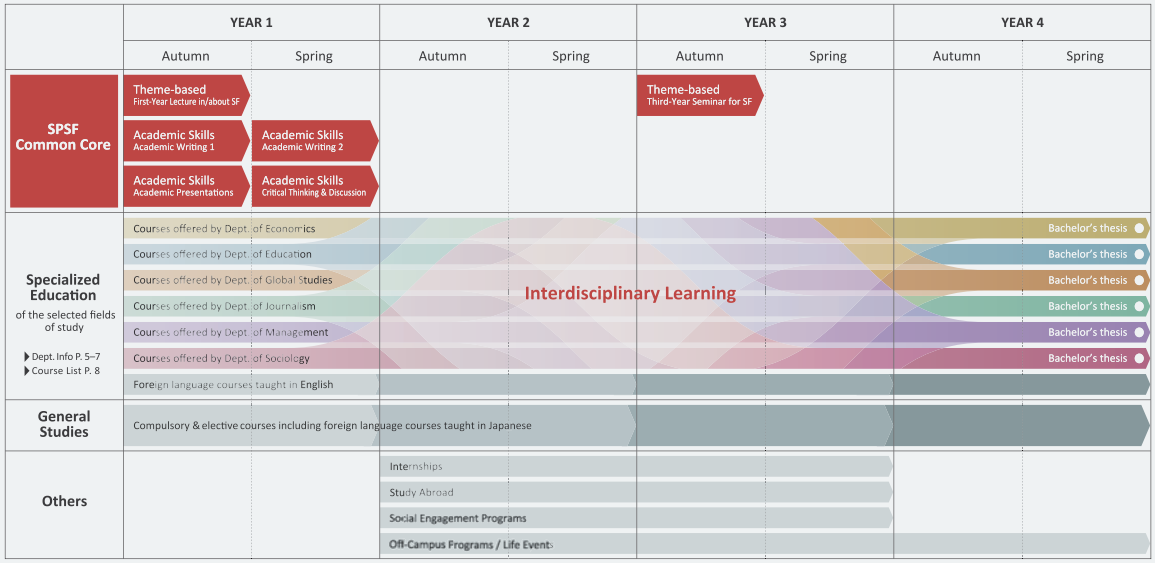
✓仲間とともに持続可能な未来づくりを目指す
✓専攻分野での専門性を高める
✓学際的なアプローチで視野を広げる

○特色

✓学際的なアプローチで批判的・創造的思考能力を開発する
✓全ての学部が同じキャンパスで学べる都心(四ツ谷)のワンキャンパス
✓授業はすべて英語で開講
✓各学科の専門分野の学位を取得
B.A. in Journalism, B.A. in Education,
B.A. in Sociology, B.A. in Economics,
B.A. in Management, B.A. in Area Studies, B.A. in International Relations.

SPSFのカリキュラム

YOUR FOUR YEARS AT SPSF



Other activities may need the extra semester(s) to graduation.

SPSFのカリキュラムは、SPSFコモンコア(持続可能な未来に向けた講義やゼミ)、アカデミックスキル(ライティング、クリティカルシンキング、ディスカッション、プレゼンテーションなど、英語での学習スキルを強化するための基礎学習)、専門教育、全学共通教育で構成され、各学科の専門分野を中心に、幅広く学ぶことができる。

※SPSFサイト
https://www.sophia.ac.jp/eng/program/undergraduate_c/spsf/index.html?utm_

大学院地球環境学研究科とMIRAI2.0

大学院地球環境学研究科
SDGsの実現に向けて地球環境問題に取り組むグローバルな人材を育成

現在、我々が直面している環境問題は、地球温暖化、廃棄物問題と循環型社会づくり、化学物質の環境リスク、大気と水の保全、自然資本と生物多様性の減少など、人々の日常生活や事業活動が原因で発生しているものです。
このような環境問題に対処するためには、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けて、環境教育やESD（持続可能な開発のための教育）を一層向上させ、人間活動を変革し、健全で恵み豊かな環境を守りつつ、新たな経済発展を実現できる社会（持続可能な社会）をつくり上げる必要があります。
このために、上智大学では、社会科学と自然科学を融合し、より高度な研究・教育を行う「地球環境学研究科」（地球環境大学院）を設置しています。教員は、法学、経済学、政策学、経営学、社会学、理・工学などの多様な分野の国内外の専門家から構成されており、非常勤講師は、現在の日本の環境研究をリードする第一線の研究者にお願いしています。
また、日本語コースに加えて、英語のみで履修することができる国際環境コースが設置されており、アジア地域、アフリカ、南米、欧米など世界各地から多数の留学生を受け入れています。このため、地球環境学研究科では、自らの問題や関心に応じ、グローバルな視野に立った水準の高い教育と指導を受けることができます。

https://www.sophia.ac.jp/jpn/program/G/G_GEnv/G_GEnv_Genv.html

MIRAI2.0プロジェクト

MIRAI2.0は、日本の9大学とスウェーデンの11大学で行われているプロジェクトです。
このプロジェクトの主な目的は、世界的に行われる大規模研究を牽引する主要国として、スウェーデンと日本が長期的な研究協力関係を構築する事です。研究者、専門家、学生、および大学関係者は、Ageing、Artificial Intelligence、Innovation and Entrepreneurship Advisory Group、Materials Science、およびSustainabilityのそれぞれの分野において、ワークショップやセミナーを通して革新的なアイデアを共有し国際的なネットワークを通して、最先端の知識を創造しています。
本学教員はThematic Expert Group（TEG）メンバーとして、Materials Science TEGとSustainability TEGのそれぞれの分野において、MIRAI2.0の様々な研究交流活動を牽引しています。2021年秋には、Materials Science TEGにおいて、本学とUppsala Universityが主催校として、オンラインにてMIRAI2.0 Materials Science TEG Workshopを開催しました。
また、2022年秋からは、Sustainability TEGにおいて、本学とLinköping Universityが主催校として、MIRAI2.0 Project Short Course for PhD Students in Sustainabilityをオンラインと対面にて開催しました。

https://www.mirai.nu/

【特別寄稿】
もう一つの人材養成　−アンコール・ワットの「環境」を守った上智大学国際奉仕活動−

アジア人材養成研究センター所長　石澤 良昭（上智大学教授）

1. アンコール遺跡で増加する観光客とゴミの山

カンボジアの世界遺産アンコール・ワットの環境保全プロジェクト―ISO14001「環境マネジメント」認証取得に向けた本学の支援は2003年上智大学学外共同研究プロジェクトとして開始された

私たちがアンコール・ワット西参道の工事を開始してから8年目に、アンコール遺跡近隣にゴミが棄てられ環境の危機にさらされた。2019年にアンコール地域を訪れた観光客は約650万人を数えた。2000年頃からの観光客の急増に伴い、遺跡環境が劣化し、膨大なゴミ、車両排気による大気汚染、未処理下水による川の水質汚染、ホテルや駐車場建設による自然林の破壊、歴史景観の消滅など、深刻な問題が起こっていた。ユネスコなどからは、環境破壊の大きな懸念が示された。私たちは2003年5月から「上智大学学外共同研究プロジェクト」を現地で立ち上げ、アンコール遺跡環境保全のための「ISO14001」の認証取得に向けてアプサラ機構と協力し、約1,200名の全職員と実務者に対して環境保全の実務研修を3年間にわたり実施してきた。実務研修では、上智大学アジア人材養成研究センター、国際規格研究所、日本品質保証機構（JQA）が環境保全教育を担当し、ISO取得マニュアルのテキスト（英語）をカンボジア語に翻訳し使用した。関係者全員が遺跡現場を廻り、さらに集落や中学校も訪問し、ゴミ・ゼロのコンクールを実施した。村の僧侶たちにも協力をお願いした。

取得のための準備期間は3年間、ISOの求める「環境マネジメント」とは何かを想定しながら、アプサラ機構、地域住民、関係者が一丸となって審査を受ける準備を行っていた。その結果、厳しい審査を経て、2006年3月「ISO14001認証」に合格し、晴れて認証を取得できたのである。そして、同年4月、アンコール・ワットにおいて認証式が行われた。遺跡入場証には「ISO14001」という文字が印字されている。数ある「世界遺産」のうち、ISO14001の取得は、アンコールが世界で初めてであり、ユネスコから高く評価された。これは上智大学のアンコール遺跡群の環境保全に対する大きな貢献である。取得後3年ごとの継続審査に合格し、現在に至っている（参照：『上智大学通信』第319号　2006年6月20日発行2面）。

2. 再独立10年目、カンボジアは、環境危機に直面する

観光客の急増に伴う膨大なゴミは、アンコール遺跡群の内部（タ・プローム遺跡）にまで及んだ。上智大学学生ボランティアが、ゴミ拾いを行っているところ（2003年）

こうした悪化する環境問題の解決に向けてどのような手を打つか、再独立10年を経たカンボジアには環境問題解決のノウハウを持ち合わせていなかった。またそうしたゴミの山の経験もこれまでなかった。カンボジア王国政府は、もちろんゴミ対策やトイレ整備に乗り出していたが、解決に向けた具体的目標やコンセプトが欠如していた（『朝日新聞』2004年9月26日付）。
上智大学アンコール遺跡国際調査団（ソフィア・ミッション、以下調査団）はちょうどその時、アンコール・ワット西参道の第1期修復工事（1996〜2007年）の最中であり、遺跡内がゴミの山になっていくのを見過ごすわけにはいかなかった。そこで調査団は2003年5月に上智大学学外共同研究として「アンコール・ワット環境教育プロジェクト（Cambodia-Japan Project for the Angkor Environmental Management（ISO 14001））」を立ち上げ、救済に乗り出した。

そして、(株)エス・ケイ・ケイ(前田勲男所長)の助言を得て、日本の(株)国際規格研究所(ISRI、宮本徹社長)、(財)日本品質保証機構(JQA、佐久間謙司理事長)、(株)品質保証総合研究所(JQAI、水野一彦社長)の3専門機関に協力をいただき、現地のカンボジア王国政府アンコール地域遺跡保存整備機構(以下アプサラ機構)とも協議に協議を重ねた。問題の根本的な解決は環境教育であり、環境問題を扱うことのできるカンボジア人の専門家の人材養成をするとの結論に達した。第1にアプサラ機構の担当官を再研修し、次にアンコール観光業者、そして地域住民というように組織ごとでプロジェクトを組み立てた。

3. 第1歩は住民の環境教育から、ISO認証取得を準備する

ISO14001環境マネジメントシステムの導入にあたり、村落ごとに集会を開き、僧侶が村人へ環境教育の意義を説明

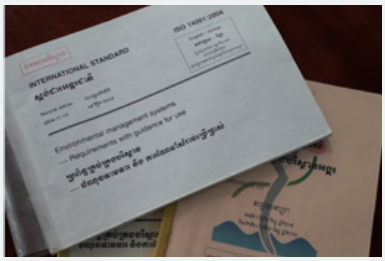
協議の結果、環境問題を克服するために「国際標準化機構(ISO)」の14001(環境マネジメントシステム)の認証取得を目標に、アプサラ機構の専門家の養成、住民の人材養成とその訓練が重要であり、このやり方を採り入れ、危機解決の糸口を探ることにした。そして日本の3機関に環境教育の専門家派遣をお願いした。アプサラ機構の総裁の下に約300名の職員と技術員を環境管理チームに再編し、3年間で認証を取得する手順と目標を決め、環境保全の実務研修の第1歩を始めた。先ず最初に、ISO取得のためマニュアルの実習テキスト約100冊の環境問題専門書(英語)をかたっぱしからカンボジア語に訳出し、そのテキストの完成と同時に、日本の3機関から専門分野の講師・専門家の現地派遣を要請した。3機関からは専門家・コーディネーター約15名が派遣され、彼らが約1ヶ月から3ヶ月交代で住み込み、講義と研修がアンコール遺跡内で始まった。併せて現場の実務研修も実施した。3年間とはいえ莫大な派遣人件費が必要だった。アプサラ機構の職員たちは、自分の担当の業務の合間をみて、環境悪化問題の調査現場に出かけ、どのようにすれば解決できるか、村人たちと討論を重ねた。

4. 学校にゴミ箱を設置し、環境コンクールの発表会

4機関(上智大学アジア人材養成研究センター、日本品質保証機構、アプサラ機構、州教育青年スポーツ局)共催の「子供環境教育」終了式及び表彰式
(ドーン・アウ小学校にて、2019年)

次に、研修を受けた職員が研修遺跡内の郡役場と村役場へ出かけ、環境問題を詳しく説明し、そして各集落に出かけ、村人たち説明し、協力を求めた。具体的には「何をするか」をテキストにそって指導改善の説明を繰り返し、環境現況調査、アプサラ機構のガードマンのトレーニング、僧侶や村の長老と環境問題について懇談、露台売り子さんへ出前講義、学校にゴミ箱の設置と学校内の環境コンクール、清掃会社の設立などを行った。しかしながら、村人にはこの環境悪化問題についてなかなか理解してもらえなかった。村人は外国の観光客が遺跡を汚していると非難した。試行錯誤の連続だった。そこで、先ず村の近くの遺跡内でごみ拾いの共同作業を実施し、一つの事例とした。それから近隣の小・中・高の学校へ出かけ、各校でISO基準のチェック項目を理解してもらうため、環境コンクールを実施。1等賞には賞品を与え、生徒や学生たちを啓発した。村の僧侶たちにも協力を仰ぎ、本堂に集まった村人達にISO環境問題事情をカンボジア語で説明した。悪戦苦闘の毎日だった。

2005年12月にはジュネーブの国際標準化機構本部（ISO）から査察団が訪れ、アプサラ機構、州政府から事情聴取を実施、現地の査察と追加改善の指示があった。緊張の連続だった。申請から3年かかってやっと2006年3月に「ISO14001認証」の厳重な審査を経て取得することがでた。世界遺産を対象としたISO認証取得は世界で初めての取得であった。アプサラ機構の人たちにとってゴミから遺跡を守る大きな自信ができた。遺跡入場チケットには自慢げにISO14001取得済みと印刷され、ここでも私たちが提唱したもう一つの人材養成“By the Cambodians for the Cambodians”が実現した。村人や関係者はやればできるというのか、自信のようなものを感じ得たようである。さらに、この認証取得はユネスコと国際社会から高く評価された。



カンボジア語に翻訳された「ISO14001」全テキスト

5. センター研究員ラオ・キム・リァン氏の貢献

この「ISO 14001」（環境マネジメント）の取得プロジェクトにおいては、現在当センターの研究員で、元（財）日本品質保証機構の環境主幹ラオ・キム・リァンさん（東京工業大学大学院で博士号取得）の獅子粉塵の働きが大きく、祖国カンボジアへ出かけて環境の危機を救ったのである。ラオさんはもともとカンボジア国費留学生であったが、ポル・ポト時代に帰国することができず、日本国籍を取得した。1989年から始まる私たちの調査団活動では通訳として、現地に同行し、1991年から12年にわたりシェムリアップ川の汚水を採取し、汚染度を調査していた。

ISO14001認証取得後も「子供環境教育」等の活動をセンターが支援
左端が当センター研究員のラオ・キム・リァンさん

ラオさんは地道ではあるが、環境悪化を示すデータを入手していたのである。このアンコール遺跡の環境危機を予め予測していた。ラオさんは何よりも最初に「ISO14001」の全テキストをカンボジア語に翻訳し、わかりやすくカンボジアの実情にあわせて加筆し、村の説明会ではいつもテキストを持参し説明していた。カンボジア語でその必要性を熱心に説明した。州政府の役場、各村役場、学校、寺院、村落の中へ出かけて、環境保全の重要性を訴えた。ラオさんには認証取得のために3年間現地に駐在し、環境教育プロジェクトを推進いただいた。

この「ISO14001」はカンボジア人のラオさんがいなければ取得できなかった。ラオさんは結果としてアンコール遺跡を環境危機から救済した。ラオさんはいつも裏方に徹して、認証取得に向け渾身の努力をしていた。ラオさんの祖国に対する貢献に心から敬意を表したい。

上智大学アジア人材養成研究センター
https://dept.sophia.ac.jp/is/angkor/

Sophia U

サステナビリティ推進本部
学生職員の取り組み

上智学院サステナビリティ推進本部の取り組み

キャンパス環境改善チーム

学内の環境に関わることについて取り組んでいます。学生だけではなく、上智大学に訪れる全ての方に対して安心快適なキャンパス作りを行うことを目標としています。

キッチンカーへのMY容器持ち込みと利用促進

学生職員　松見、庄司、山本、橋野

使い捨てプラスチックの削減の一環として、四谷キャンパスに入構するキッチンカーへのMY容器持ち込みが一部店舗で可能になりました。
使い捨てプラスチックの容器やフォーク・スプーン、包装などは、多量の使用や不適切な廃棄により、廃棄物処理や海洋ごみ、地球温暖化等の国際的な環境問題を引き起こす原因となっており、SDGsにおいてもその対応が求められているところです。
マイボトルを持参し、学内のウォーターサーバーを使う人は増えてきましたが、さらに「MY容器」の利用で使い捨てプラスチックを減らしてみませんか?
対応店舗は下記のリンクを参照してください。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/86/

MYボトル・タンブラー持ち込みを開始（9-CAFE、S-CAFE by PRONTO）

学生職員　松見、庄司、山本、橋野

2022年4月1日施行のプラスチック資源循環促進法に伴い、多くの学生が利用している9-CAFE、S-CAFE by PRONTOにて、いくつかの提供方法が変更、またMYボトル・タンブラーの持ち込みが可能となりました。
また、MYボトル・タンブラーを持参いただくと、対象商品が10円引きになります。（※100円朝食は割引き対象外）
ゴミ削減のため、MYボトル・タンブラー持ち込みのご協力お願いします。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/1594/

四谷キャンパス環境整備計画「学生参画型キャンパスデザイン」

学生職員　松見、庄司、山本

四谷キャンパスでは、2021年9月から「正門前～メインストリート」「メインストリート～東門前」において外構工事が行われています。これは、「四谷キャンパス環境整備計画」に基づく第1期整備によるもので、今後2024年3月まで、3期にわたり工事が行われる予定です。
現在2号館前では、本計画をより多くの学生に知ってもらおうと学生職員が作成したNewキャンパス完成イメージ図を掲示しています。上智大学のシンボルとも言える歴史ある1号館前に整備される「ひな壇状のテラス」は、在学生から広場名を募集し、「S-TERRASSE」に決定しました。
SにはSophia・Sustainability・Shareの3つの意味が込められています。
「学生参画型キャンパスデザイン」にすることでキャンパスに愛着をもってもらい、人とのつながり、自然とのつながりを一人ひとりが大事にできるキャンパスを目指します。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/1237/

キャンパスサイン計画

学生職員　松見、庄司、山本

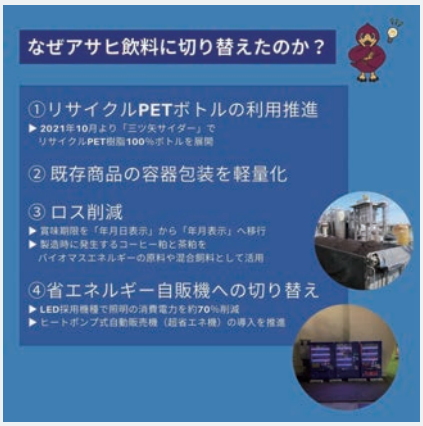
上智大学は、ユニバーサルデザインの徹底など新たな「グローバルキャンパスの創出」を目指す外構整備を行っています。目に見える変化が進む中で、サステナビリティ推進本部キャンパス環境改善チームでは、より多様性が尊重され、心身健全に過ごせるキャンパスを目指すべく、情報のバリア改善に着目し、視認性や多言語に配慮した案内サインを学生職員が中心となって作成しました。

学内サインには言語、色彩、情報などあらゆる観点から認識しづらい問題があり、早急な対応策として上記の点に配慮し、上智らしい総合案内サイン、エリア案内サインを設置しました。今後もこれらのサインと連続するような案内サインや記名サインなどを順次設置していく予定です。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/2821/

自販機も環境に優しく!アサヒ飲料へ切り替え

学生職員　山本



SCS（ソフィアキャンパスサポート）が実施する学内自販機の選定に、サステナビリティ推進本部の学生職員が参画しました。そして、環境面への配慮などSDGsに繋がる取り組みの観点から、各社の評価を行った結果、学内自販機がアサヒ飲料に切り替わることが決定しました。

評価されたのは以下のような取り組みです。

- 持続可能な容器包装の実現に向けた目標「アサヒ飲料容器包装2030」
  (https://www.asahiinryo.co.jp/csv/eco/package2030/)
- リサイクルPETボトル（ケミカルリサイクル）の利用推進
  →2021年10月より「三ツ矢サイダー」でリサイクルPET樹脂100%ボトルを展開
- 既存商品の容器包装を軽量化
  →「三ツ矢サイダー」で28%、「十六茶」で35%、「『アサヒ おいしい水』天然水」で42%の容器減量化（2004年比）
- ロス削減
  →賞味期限を「年月日表示」から「年月表示」へ移行
  →製造時に発生するコーヒー粕と茶粕をバイオマスエネルギーの原料や混合飼料として活用
- 環境に優しい省エネルギー自動販売機への切り替え
  →LED採用機種で照明の消費電力を約70%削減
  →ヒートポンプ式自動販売機（超省エネ機）の導入を推進

https://sophia-sdgs.jp/efforts/2089/

ウォーターサーバーを増設

学生職員　松見、庄司、山本、橋野

上智大学では、安全な水への平等なアクセスと脱プラスチックを推進するため、キャンパス内にウォーターサーバーを設置しています。健康意識の高まりや環境の配慮から日々利用者が増え、授業の休み時間には大行列ができるほどになっています。
そこで、利用率調査をしたところ、1日に3,000～4,000回給水されていることが判明しました。混雑緩和とさらなる利用促進のため、給水ステーションを5台増設し、現在四谷キャンパスには計10台設置されています。

（増設箇所）
- 2号館地下2F
- 2号館1Fピロティ（軒下）
- 9号館地下1Fアクティブ・コモンズ内（卓上型）
- 10号館1F南側（14号館側）
- 11号館1Fピロティ

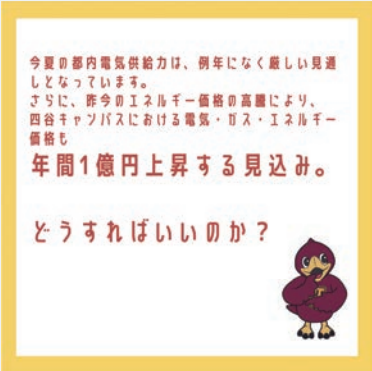
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2650/

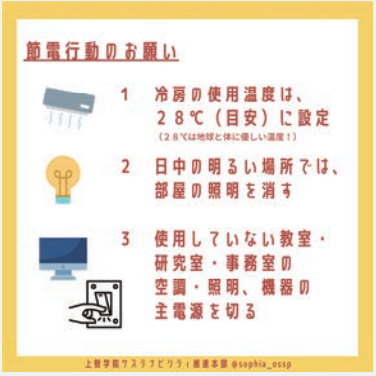
節電行動のお願い（For Others, With Othersの精神で、こまめな消灯・スイッチOFFを）

学生職員　松見、庄司、山本、橋野

昨今のエネルギー価格の高騰により、電気・ガス・エネルギー価格が上昇しており、四谷キャンパスにおける今年度の電気・ガス・エネルギー価格も、1億円上がることが見込まれます。
また、今夏の都内電気供給力は、発電所のトラブルや停止等で例年になく厳しい見通しとなっています。大規模停電の発生を防ぐためにも、上智大学のエネルギー約95%を消費する四谷キャンパス内で行う節電行動がとても重要です。
エネルギー使用量のうち、実に85.5%を占めるのが「冷房・照明・コンセント」です。サステナビリティ推進本部は空調・照明・コンセントの効率的な使用を呼び掛けています。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/2549/





企画実施チーム

サステナビリティ推進関連のイベントを企画運営しています。学生主導でサステナビリティを推進するイベントを企画実施することはもちろん、産学連携・地域連携にも力を入れて活動しています。

【上智大学×国連人口基金×Panasonic 共催イベント】“あかり”がケニアの女性の健康・教育に果たせる役割とは? ～国連人口基金とパナソニックの挑戦～を開催

学生職員　松本

2022年3月15日、国際女性デーに際して、サステナビリティ推進本部は国連人口基金とパナソニックとの共催イベント「“あかり”がケニアの女性の健康・教育に果たせる役割とは? ～国連人口基金とパナソニックの挑戦～」を開催しました。イベントには上智大学の学生のみならず、高校生や社会人など100名を超える応募がありました。

イベントでは、性と生殖に関する健康と権利を守る国連人口基金と、社会貢献活動として無電化地域に“あかり”を灯すことで貧困の改善を志すパナソニックによる発表が行われ、貧困と健康・教育・ジェンダー格差の密接な関係が示されました。

イベントは、社会問題の複雑なリアリティに触れる機会でありながら、登壇者より「アクションにつなげる」ことの重要性も訴えられ、参加者の持ち得る「力」を再確認できる場ともなりました。

https://sophia-sdgs.jp/information/636/

【上智学院サステナビリティ推進本部/KASA Sustainability共催】Sustainable Campus Forumを開催

学生職員　松本、間森

2022年4月22日、上智大学の学生・院生がメンバーとなっているKASA Sustainabilityと上智学院サステナビリティ推進本部が協働し、"Sustainable Campus Forum"を開催しました。

"Sustainable Campus Forum"はKASA Sustainabilityにより2020年のコロナ禍において初めて開催されたもので、今回が3回目の開催となります。そして、この度の開催につき、同じく上智大学においてサステナビリティを促進するために日々活動している、上智学院サステナビリティ推進本部が携わりました。

当日は、教員、職員、学生が一堂に会し、日々学び・働くキャンパスのサステナビリティについて感じている課題を共有し、今後の展望や具体的なアクションを考えました。使用言語毎にブレイクアウトルームが分けられ、少人数でのディスカッションの後に、メインルームにてさらに議論を深めました。立場、職務、学問の専攻に関わらず、思いを分かち合い、打ち解けあったことで、ディスカッションの終わりには、同じ問題意識を持つ同志としての結束感が垣間見えました。

https://sophia-sdgs.jp/information/1593/

食品ロス削減に繋がる学食の「小盛りボタン」

学生職員　ビヤンビラ

上智大学の学生食堂では、2022年春学期より、ご飯の量を「少なめ」に指定できる「小盛りボタン」を導入しています。

「小盛りボタン」のアイデアは、食品ロス対策の一環として、上智大学の学生からサステナビリティ推進本部開催のイベントを通して寄せられたもので、サステナビリティ推進本部は担当部署との相談、食堂のみなさまのご協力のもと、このアイデアを実現させました。

学生職員へのヒアリングの結果、食堂における食糧廃棄に最も影響するのは利用者による「食べ残し」であることが判明しています。「小盛りボタン」を有効に使うことが、上智大学における食品ロス削減に大きなインパクトをもたらすと考えられます。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/3124/

夏のオープンキャンパス

学生職員　竹内

2022年8月2日、8月3日のオープンキャンパスにて、サステナビリティ推進本部企画『学生職員アワー　Sophiaっていいとも!』を開催し、2日間でおよそ250名の高校生や保護者の方に参加いただきました。

学生職員についての紹介や、リアルタイムでのアンケート・質問募集を通じた上智に関するQ&Aを行いました。

司会・登壇者を務めた学生職員たちが、当日ご参加いただいた皆さんの声や疑問に沿って、自身の受験期のエピソードや、学業・サークルなどの学生生活のリアル、将来への展望を語りました。受験生への応援の思いを込めて、イベントは盛況のうちに締めくくられました。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/2732/

情報発信チーム

上智大学および上智学院におけるサステナビリティに関する取り組みを発信しています。

上智学院サステナビリティ推進本部公式Instagram開設

学生職員　清水、OH、松本、原田、左光

公式Instagramを開設し、上智学院全体のサステナビリティに関する取り組みの発信を行っています。(アカウント名:@sophia_ossp)

学生職員自らが運営し、投稿画像のデザインや投稿文を一から作成しています。学生ならではの視点を活かして、ウォーターサーバーのリール動画やSDGs関連団体の紹介、外部向けに上智大学で実施されるサステナビリティに関するイベントの情宣など、大学のサステナブルな取り組みに関する情報公開を行っています。マイボトルプレゼント企画のリール動画では、再生回数1万回を超え、注目を集めました。今後はより多くの方々に情報を届けられるように、動画コンテンツを有効的に活用していきます。

https://www.instagram.com/sophia_ossp/

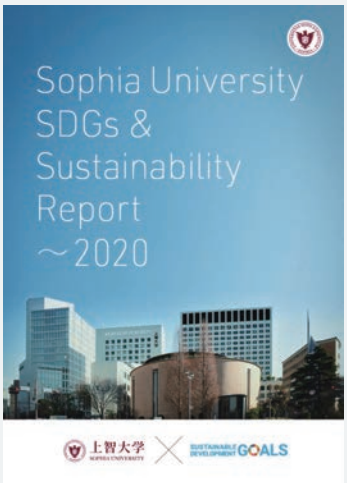
SDGs&Sustainabilityレポート

学生職員　清水、OH、原田、左光

上智大学のSDGsとサステナビリティに関する活動を集約したレポートです。サステナビリティ推進本部設立の背景やカトリック大学ならではの取り組みと、SDGs目標ごとにまとめた大学の取り組みや教員の研究、情報発信チームの学生職員が取材・記事化した学生団体の活動を取り上げています。

紙媒体の冊子は再生紙とベジタブルインクで印刷しています。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/628/



SDGs×サステナビリティWebサイトを開設しました

学生職員　清水、OH、原田、左光、KIM、芦澤

2022年4月25日に上智大学のSDGsとサステナビリティに関わる取り組みを発信するWebサイトを開設しました。

「叡智が世界をつなぐ」の言葉にこめられた建学の理念のもと、持続可能な人類社会の発展と人間の尊厳を守るために、上智大学が取り組んでいる様々なSDGs実現のための活動を紹介しています。

教員の研究や学生団体の活動を紹介するだけでなく、国連Weeksなどのイベント告知、イベントレポートなども掲載しています。本サイトでは、取り組み事例をキーワードやSDGs目標、教員の研究などのカテゴリーごとで検索できるようになっており、良いと思った記事に反応を示せる「いいね!」ボタンの機能も新たに搭載しました。

https://sophia-sdgs.jp/

サステナビリティフレッシュマンデー（Sフレマン）を開催

学生職員　OH、原田、KIM、芦澤

2022年5月25日、サステナビリティ推進本部主催のもとサステナビリティフレッシュマンデーが9号館地下1階アクティブ・コモンズ（9カフェ）にて開催されました。Sフレマンではsdgsに関する取り組みを実施している課外活動団体の中から12団体が集まり、それぞれの活動を紹介しました。

【参加団体】

SRSG、めぐこ、ASANTE project、Study For Two、KASA、Equity、プラリ、Start-up Club、BOND、Green Sophia、平和構築研究会、Sircle

本イベントは、社会課題解決に向けての活動に対し興味のある学生、興味はあるがまだ足踏みしている学生に向けて、上智で活動する団体を紹介する目的はもちろんのこと、持続可能な未来を目指す仲間同士横のつながりを築く交流の場としても盛り上がりを見せました。昨年新設されたサステナビリティ推進本部を筆頭に、学内外の課題解決に向けて協同的に取り組んでいくための第一歩となりました。
会場には課外活動団体のメンバーから直接説明を受けられるブースと、各団体による活動実績の発表エリアが設けられました。ブースでは各団体がパネルやフライヤーを用いて、参加してくれた学生の質問に答えながら活動内容や理念について話しました。発表は各団体7分程度でスライドと共に団体紹介を行いました。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/2426/

来場者と団体メンバーの対話の様子

サステナビリティ推進本部ブースの様子

参加団体集合写真

団体発表の様子

各SDG毎の取り組み事例

目標1. 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

上智大学アフリカ・ウイークス 2021 “Sophia Bringing AFRICA Together!” (2021年5月11日〜25日)

5月11日から25日まで、「第5回上智大学アフリカ・ウイークス」が開催されました。成長著しいアフリカ地域と今後深く関わる可能性の高い若い世代に対して、アフリカ地域への理解を促進し連携を深めていくための取り組みとして行われています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で第4回の昨年は中止となりましたが、今回はすべての企画をオンラインで実施しました。シンポジウムや講演会に多彩なゲストが登壇したほか、学生企画「アフリカと共に」では学生の運営によりワークショップ、トークセッション、写真展などさまざまな企画が実施されました。

講演会:「サナングイヤ、友愛の精神」
シンポジウム:「コロナ禍でNGOが挑む平和構築 〜アフリカ、南スーダン、難民支援」
講演会:「ルワンダで義足を作って24年 −底から這い上がるための1年−」
学生企画:「アフリカと共に」
- アフリカン・チャット フリートーク
- アフリカン・ワークショップ
- アフリカン・テーマトーク
- 写真展 "Close up Africa”

上智大学アフリカ・ウイークス2021 実施報告
https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/africa-weeks-2021.html

生理用ナプキン無料提供サービス「OiTr」(オイテル)の運用を開始

上智大学では、2022年5月より生理用ナプキンを無料で提供するサービス「OiTr(オイテル)」を導入しました。OiTrは、専用アプリを入れたスマートフォンをディスペンサーにかざすと、生理用ナプキンが出てくるというものです。本学では、課外活動団体Gender Equality for Sophiaが実施したアンケートを参考に設置場所を決定するなど、学生と協働して本サービスの導入を進めてきました。今回のOiTrの導入に寄せて、Gender Equality for Sophiaのメンバーで経済学部経営学科3年のHe Jiayi(か かぎ)さんは、「生理のある学生が快適な大学生活を送れるようになるだけでなく、生理がない学生をはじめとしたより多くの皆さんに『生理の貧困』や『生理のタブー視』について知っていただける機会になれば嬉しいです」と話しています。
昨今、生理用品を購入することが難しい「生理の貧困」への社会的な関心が高まりを見せています。本学では生理に伴う心やからだ、そして経済的な負担軽減と、学生たちの快適なキャンパスライフの一助となることを願ってOiTrの導入を決定しました。また、OiTrの導入は、SDGsの17目標のうち「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「ジェンダー平等を実現しよう」に対応する取り組みとなります。今後、目白聖母キャンパス、秦野キャンパスでも順次OiTrの導入を進めていく計画です。
OiTr公式ホームページ: https://www.oitr.jp/

学生団体　AshA～海外子ども支援事業チーム～

「AshA～海外子ども支援事業チーム～」は、インドの子どもへ教育支援を行っている学生団体です。主にインドに向けて教育支援を行うNGO団体の活動をサポートするための寄付金の募金活動をしています。
コロナ以前は、募金と啓蒙活動の一環として、ペットボトルキャップの回収と換金、街頭での募金、ソフィア祭への出店をしていました。1年間の活動で集めた資金を、現地のNGO団体に届け、そのお金がどのように使われているのかなどを確認するため、コロナ禍前はスタディーツアーとしてインドに行っていました。
コロナ禍以降の活動としては、クラウドファンディングを通じて募金活動を続けています。クラウドファンディングで集めたお金は、現地の食糧支援のために使われています。また、OB・OGとの交流会や、上智大学の他のボランティアサークルとの交流会も開催しています。
「AshA」の目指しているSDGs目標は5つで、1番「貧困をなくそう」、2番「飢餓をゼロに」、4番「質の高い教育をみんなに」、8番「働きがいも経済成長も」、10番「人や国の不平等をなくそう」です。教育の機会は、貧困・不平等の解除や雇用の機会を得ることにも繋がります。「AshA」は教育の機会を提供することで、1番、4番、8番、10番目標に貢献しています。また、クラウドファンディングを通じて食糧支援を行うことで、2番にも貢献できています。

Twitter: https://twitter.com/asha_jp
Instagram: https://www.instagram.com/_asha_sophia/
Note: https://note.com/asha_sophia/

学生団体　Summer Teaching Program（STP）

Summer Teaching Program（STP）は、英語教育ボランティアを通して子どもたちとの交流を深めるサークルです。外国語学部英語学科限定のボランティアサークルで、英語学科の生徒が持つ英語スキルを教育に生かすために設立されました。
STPは、室蘭、盛岡、足利、下関、小野田、福岡、カンボジアの7地域を拠点とし、活動しています。夏をメインに、日本の様々な地域において小中学生を対象に英語教育ボランティアを行っています。
しかし、現在はコロナウイルスの影響で現地に直接赴いて活動をすることが難しくなっており、Zoomなどを通して季節関係なくオンラインで教育活動を行っています。
一番教育活動に熱心なSTP小野田では、山口県小野田市の幼稚園生を対象に英語を教えるプログラムを実施しました。内容としては、Zoomを繋いで英語で一緒にクリスマスソングを歌ったり、オンライン上でクリスマスツリーの装飾を一緒に英語で行ったりするというものでした。
活動の主軸となるSDGs目標は、4番の「質の高い教育をみんなに」です。質の高い教育とは、教育内容のことだけではなく、英語学習の動機付けや英語の楽しさを教えることにも強く結びついていると思い、活動に努めています。

Web: https://dept.sophia.ac.jp/fs/english/about_us/circle/
Twitter: https://twitter.com/sophia_stp2021
Instagram: https://www.instagram.com/sophiastp2022/

目標2: 飢餓をゼロに

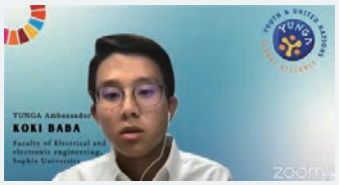
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

～会津から首都圏の学生へ～ お米などの農産物の配布会を開催しました

2021年7月30日、福島県西会津町と喜多方市の農家の皆さまから「お米」「乾燥しいたけ・乾燥きくらげ」「そば」「きゅうり」「大葉味噌」をご寄付いただき、本学メインストリートで約400名の学生に配布しました。コロナ禍でアルバイト収入が減るなど、普段どおりの生活ができない中で頑張っている学生を応援したいという農家の皆さまのお気持ちが発端となり、株式会社木曽屋（横浜市鶴見区）の中西様、千代田区でひとり親家庭支援を行っているラブ アンド サービス小山様、千代田区社会福祉協議会ちよだボランティアセンターが農家の皆さまとのご縁をお繋ぎくださり、配布当日も多大なご協力をくださったことで、この企画を実現することができました。
ご提供農家を代表して、株式会社イナカ農産の仲川久人様がご来校くださり、学生一人ひとりに「頑張ってね」と声を掛けながら、お米などを手渡してくださいました。
また、福島県ご出身の菅家一郎衆議院議員も応援に駆けつけてくださいました。
本学からは永井学生総務担当副学長や学生有志5名もお手伝いに参加し、仲川様たちと一緒に、学生たちに野菜などの農産物を配布しました。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/831/

国連食糧農業機関傘下の公式プログラム日本拠点による YUNGAアンバサダープログラム第1期生として5人の本学学生が活動開始



学生実習などで本学と交流のあるFAO（国連食糧農業機関）の傘下にあり、世界20カ国以上の若者を対象とした公式プログラムを運営するYUNGA。その日本拠点となるYUNGA Japanが世界に先駆けて開始したYUNGAアンバサダープログラム第1期生として、全国から28人の大学生・大学院生がアンバサダーに選出されました。本学からは5人の学生がYUNGAアンバサダーとして活動しています。
YUNGAアンバサダープログラムは、全世界の専門家や実務者との約1年間にわたる密接な協働を通じて、YUNGAアンバサダーが今後の国際社会を担うリーダーとしての知識や技能を磨き、世界規模でユースのエンパワーメントのための活動を創出していくプログラムです。
5月21日には、YUNGAアンバサダーがSDGsを文化・経済の観点から検討する公開オンラインイベントを企画し、有識者とともに本学からYUNGAアンバサダーである2人の学生がパネリストとして登壇しました。登壇した馬場晃紀さん（理工学部機能創造理工学科3年）、和田早織さん（法学部国際関係法学科4年）に話を聞きました。
※YUNGA Japanは株式会社パソナグループAwaji Youth Federationが運営するCSR非営利プロジェクトです。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/1364/

目標3: すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

『人の誕生を題材にした助産師による学校での参加体験型いのちの教育プログラム』 ーモデル授業の開発と効果検証ー

総合人間科学部看護学科　光武 智美　助教

【研究の概要】
本研究は「人の誕生を題材にした助産師による学校での参加体験型いのちの教育プログラム」の効果に関して、プログラム評価の手順に従い検証することを目的としている。この教育プログラムは、学校と外部講師としての助産師が協働して実施する授業である。新たな学習指導要領では、地域の人的資源を活用し、学校と社会が連携しながら「社会に開かれた教育課程」を実現するよう求められている。
助産師である研究者がこれまでに学校で行った、胎児の成長過程を体験する授業から児童生徒らは、「いのちの大切さ」「自尊感情」「感謝」などを学んでいた。助産師が外部講師として学校で「いのちの教育」を実施するケースも増えている。しかしながら、外部講師を活用した「いのちの教育」には、授業の目的や方法など、学校と外部講師間での協議が十分に行われていないことが多い。外部講師に一任される状況では、学校の目標に応じた授業が行われず、授業評価も感想文の記入のみで行われている可能性もある。本研究の効果検証を行うことで、助産師を活用した学校での「いのちの教育」が、学校や子どもたちのニーズに応じて効果的に行えるようになることが期待される。

【将来の発展性】
外部講師の活用では学校と専門職がチームとなり、子どもたちの課題解決のための教育活動を充実していくことが期待されている。現代社会において、いじめや自殺など子どもたちのいのちに関する重大な事態も起こっている。本研究の効果検証によって、学校が外部講師である助産師を活用する場合の手続き、授業内容や方法などの教育プログラムの開発を行い、子どもたちのいのちに関する課題解決を目指す。

『いのちのおもさ』Facebookページ: https://www.facebook.com/inotinoomosa

異文化理解と医療保健活動

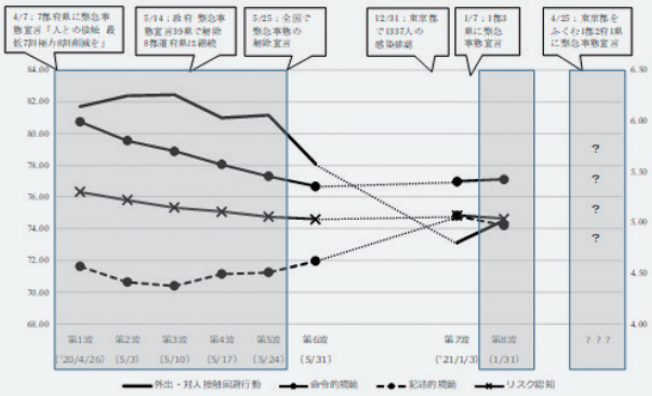
総合人間科学部看護学科　吉野 八重　准教授

【科目の概要】
生老病死に対する概念や受け止め方や健康行動は、対象の成育環境、経済状況、教育レベルなど社会的な条件に加えて、文化的な影響を非常に強く受けることが知られている。訪日外国人が急増する現在、基本的な語学力やコミュニケーション・スキルに加えて、文化的適応能力(Cultural competency)を修得することが医療現場で働く専門職にも求められるようになってきた。安全で質の高い医療を提供するためには、対象を多面的な視点で捉え、理解することが大切である。この講義では、アフリカ、アジア、南米などにおける様々な経験を有する専門家から、異なる文化に対する偏見や差別に打ち勝ち、尊敬の念を持って公正、公平な医療を実践するために必要な知識、態度について学ぶ。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/549/

COVID-19予防行動に関する研究
総合人間科学部心理学科　樋口 匡貴　教授

【研究の概要】
2020年当初よりCOVID-19は世界全体の関心事となっている。本研究プロジェクトでは、外出や対人接触の回避などのCOVID-19への予防行動について、東京都民を対象にオンラインパネル調査を継続的に実施している（2020年4月開始、2021年末までで計10波）。調査では、COVID-19予防行動として推奨されている外出や対人接触の回避行動に加え、新型コロナウイルスを脅威に感じている程度や、推奨されている予防行動を実施できると考えている程度、他の人がどの程度予防行動をとっているかに関する認識などについても尋ねている。これまでの調査によって、緊急事態宣言のような社会制度的枠組みによって予防行動の程度が変化することや、その行動をすべきであるとの認識が予防行動の実施と大きくかかわっていることなどが示されている。

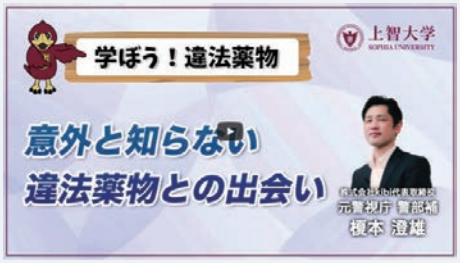
【将来の発展性】
継続的な調査を行うことで、今後も継続すると考えられるコロナ禍への対応について、データに基づいて議論することが可能となる。さらに、緊急的な事態における人間の行動変容のメカニズムという心理学・行動科学上の重要な問題解明にもつながるだろう。
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jph/68/9/68_20-112/_article/-char/ja/



YouTube「学ぼう! 違法薬物」シリーズを製作

薬物犯罪の報道が増えていることを受け、リスクマネジメントの一環として違法薬物の問題について学ぶ機会を大学として提供する必要性が高まりました。そこで、学生のメンタルヘルスに関する取り組みを行う学生局のメンタルヘルスワーキンググループが本動画シリーズを企画しました。

内容
1.意外と知らない違法薬物との出会い
2.麻薬を始めたあとの心身への影響
3.薬物依存の回復過程と社会復帰
4.知らないうちに薬物犯罪に巻き込まれるケース
5.大学生が知っておくべき薬物犯罪のあとのこと



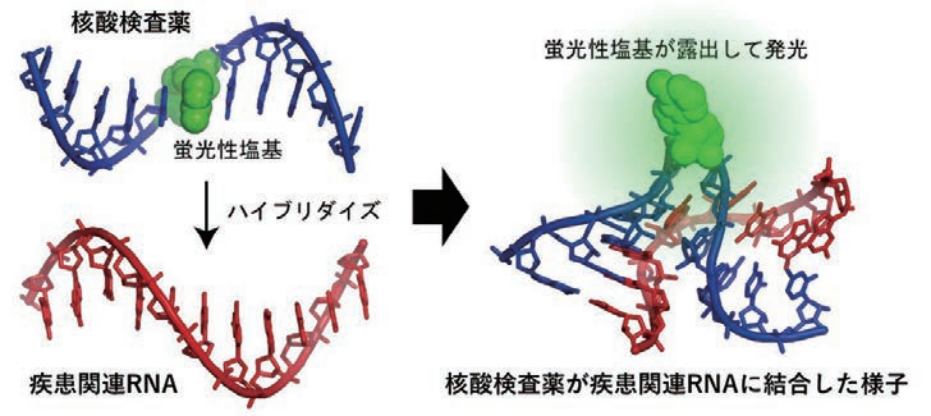
FIND SOPHIA　学ぼう! 違法薬物 Let’s find out! Illegal Drugs
https://findsophia.jp/videos/illegal-drugs/

核酸医薬品の開発のための基盤的研究
理工学部物質生命理工学科　近藤 次郎　准教授

【研究の概要】
核酸医薬品はDNAやその類似化合物でできた第三世代の医薬品として注目されており、特に希少疾患や難治性疾患の治療薬として期待されています。私たちの研究室では、核酸医薬品が標的物質（病気の原因となるタンパク質の情報をコードしたmRNA）に作用する様子をX線結晶解析という手法で観察し、より高い薬理効果が期待できる核酸医薬品のデザインに取り組んでいます。また、この技術を応用して、遺伝性疾患やウイルス感染症などの検査キットの開発にも取り組んでいます。

【将来の発展性】
核酸医薬品は患者個人の遺伝子配列に合わせてデザインできるため、たった一人の患者のための創薬が可能です。実際にバッテン病という希少疾患を罹患した少女Mila Makovecちゃんのためにカスタマイズされた核酸医薬品「Milasen」が開発され、高い治療効果が示されています（Kim et al., 2019, N. Engl. J. Med.）。今後もこのような「N=1」の創薬を実現するために、核酸医薬品の開発のためのアカデミアにおける基盤的研究はますます重要になると考えられます。

JST新技術説明会: https://shingi.jst.go.jp/list/list_2021/2021_toyo-sophia-chuo.html#20210831X-001
JSY新技術説明会（発表動画）: https://www.youtube.com/watch?v=Pe28cTZbjYk



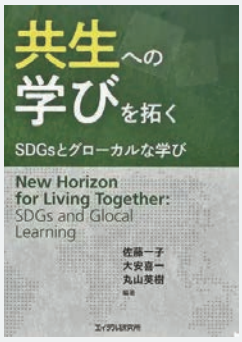
上智大学体育会と日本赤十字社の合同企画
体育会所属の学生たちが主導して四谷キャンパス集団献血を実施

2022年4月17日、18日の2日間にわたり、本学体育会と日本赤十字社の合同企画として、四谷キャンパスで体育会所属の学生たちによる集団献血が行われ2日間で80人の学生が献血に協力しました。
この企画は、コロナ禍で輸血用血液の在庫がひっ迫していることを知ったサッカー部が、ボランティア活動の一環で参加した池袋での献血活動がきっかけとなりました。この献血協力に体育会本部のメンバーが賛同。体育会全体として献血に協力することを決定し、日本赤十字社に提案し、対面授業の再開にあわせてキャンパスでの集団献血が実現しました。東京都を含む1都9県で、2019年度の10代の献血者数は必要人数に対して2.5万人少ない深刻な状況であり、今後もコロナ禍において学校や企業での集団献血が実施できないと、助かるはずの命が救えないという危機感からこの企画を踏み切るに至りました。体育会所属の学生たちは、ソーシャルメディア等を活用して参加者を集めたほか、献血バスの誘導、献血実施に必要な机や椅子の設置のサポート、参加受付業務など、当日も多岐にわたり集団献血の運営をサポートしました。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/832/

目標4: 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

サステイナビリティ教育に関する研究
総合グローバル学部総合グローバル学科　丸山 英樹　教授



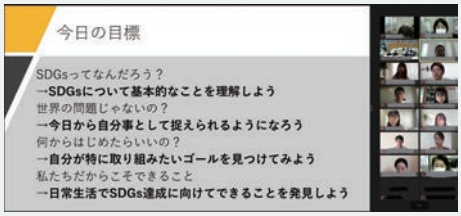
【研究の概要】
もともと、サステイナビリティ(sustainability)は、下から支えて維持する力を意味します。「持続可能性」と訳されると、どこか他人事のように、あるいは客観的でカッコイイものに聞こえるかもしれません。しかし、誰か偉い人が社会を持続可能にしてくれるまで待つ必要はなく、一つしかない地球に生きる者として堂々と自分自身と他者を持続可能にして良いのです。
サステイナビリティ教育とは、他者とともに学ぶ成果を含めて、広義の能力を想定し、私たちが主体的に持続可能な環境を創造することを目指す教育です。1987年に国連に出されたブルントラント報告書『我ら共有の未来』は世代間および世代内での公平性を「持続可能な開発」の定義に含め、最近では教皇フランシスコ(2016)に限らず多くの専門家がヒト以外の自然にも私たちは責務を持つことを記し、人間は自然環境の一部であり、自然に含まれることが前提となっています。
これらのことからサステイナビリティを捉えるとき、私たちの主体性に加えて、同時代と将来世代を生きる他者・生態系との関係性という2つが重要な要素となります。同時に、それらは能動的かつ受動的な関係であり得る両義性も含まれます(丸山2022)。サステイナビリティ教育はおのずと共生への学びとなります。

【将来の発展性】
SDGsは達成目標として設定されていますが、越境して対話し、ともに生きるための知恵を共有するツールとしても機能します。人間は社会的存在であり、理性・感性・知性を用いて意図的に変化を生み出すことができるため、例えば紛争などの暴力に対して冷静に応じる「力」を発揮することができます。気候変動などグローバル課題は、ローカルには解決できないとされがちです。しかしながら、小さな声や小さなアクションでもシステム変容を経ることで大きな変化へとつながることがあります。そのため、今後は国境や学術分野を越境した形でより一層取り組むべき時期にあります。研究と教育を循環する形で、この研究を進めていきたいと考えています。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/1472/

学生団体　ドンキホーテ

ドンキホーテは、児童福祉ボランティアサークルです。大学近くの小学校や児童養護施設等にてボランティア活動を行っています。現状行えている活動は三つあります。一つ目は、児童養護施設と母子生活支援施設で行う学習支援です。二つ目は、学校に入りたてでまだ他の子どもたちと打ち解けられていない小学一年生のサポートを児童館にて行っています。サポートによって打ち解けることで児童館に来やすくさせるなど、子供たちの居場所づくりを行っています。三つ目は小学校での校庭開放です。小学生対大学生でリレーを行うなどしています。大学生が小学生の遊び相手となることで遊びの幅を広げたり工夫するなど柔軟な対応が可能となり、小学生がより楽しんでくれているそうです。状況が落ち着いたら、現在活動できていない絵本の読み聞かせも再開する見込みです。これらの活動は、SDGsの目標4番「質の高い教育をみんなに」の達成につながっています。特に学習支援では宿題のサポートを相手のニーズに合わせて行うなど、学校ではこぼれ落ちてしまう部分のサポートを行うことで小学生の習得度の差の是正に貢献しています。
Web: https://donquixote.web.fc2.com/
Twitter: https://twitter.com/donki_sophia

福島県飯舘村の中学生と初のオンライン交流を実施しました



2014年度より協定を締結している福島県飯舘村の中学生との交流を、8月3日から4日間にわたり実施しました。2019年度までは現地に本学学生が赴き、学習や部活動の支援を行っていましたが、2020年度は新型コロナウイルスの拡大により交流が中止となりました。2021年度は、2020年4月に小・中一貫校としてスタートした飯舘村立いいたて希望の里学園の中学3年生とオンライン（Zoom）で交流を行うこととなり、6月末より準備を行ってきました。
8月は4日間、集中して交流を行いましたが、9月から3月までは月に1回のペースで交流を継続します。9月以降も、いいたて希望の里学園の皆さんと有意義な時間を過ごし、さらに距離を縮めていきたいと思います。
https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/svb/itd24t00000dz9yz.html

学生団体　TED×Sophia University

TED×Sophia Universityは、世界をよりよい場所にしたいという熱意を持つ人々の学術講義であるTEDの上智大学支部です。TEDは、“Ideas Worth Spreading（よいアイデアを広めよう）”という理念の基、観客の考え方、人生観、視点が変わるようなアイデアを発信している人に登壇をオファーしています。3つのチームに分かれて活動していますが、スピーカーチームはイベント企画をしていて、主にTEDスピーカーとの方々とのコミュニケーションを担当しています。パートナーチームは協賛を集める役割をしていて、プロモーションチームはTEDやそのイベントの広報、SNS、チケットの管理を担当しています。実際に2021年3月、YouTube上のプレミア公開でTEDイベントを開催し、動画が合計1500回再生されました。
無料で、質が高く、世に出回らないような貴重なコンテンツ、また、難しい論文を読む手間をかけず気軽に多くの人が聞けるコンテンツだということがTEDの強みであり、それはSDGs目標4番の「質の高い教育をみんなに」に該当します。また、スピーカーが気候変動や差別問題などの様々な社会課題をテーマに話すことで、SDGs全般に関わっています。
Twitter: https://twitter.com/tedxsophiau
Instagram: https://www.instagram.com/tedxsophiauniversity/

学生団体　わかたけサークル

わかたけサークルは、肢体障害のある子どもたちと遊ぶボランティアサークルです。目黒区油面小学校にある特別支援学級「わかたけ学級」にて活動を行っています。隔週で月に2回の頻度で活動を行っていて、コロナの影響もあり、現在はオンラインでの活動を中心に行っています。Zoomの機能を用いてお絵かきをしたり、手指の体操やなぞなぞをしたりと、「みんなで」できる活動をしています。外出制限も緩和されてきたので、子どもが行きたい場所に連れて行ったり、散歩や公共施設に遊びにいくなど対面での活動も徐々に再開しています。活動を通じて、SDGs目標4番の「質の高い教育をみんなに」に大きく貢献しています。「障害の有無に関わらず、同年代の子と遊ぶという学びを障害のある子どもに提供している」という意味での、勉強面ではない「教育」の場を提供しています。
Twitter: https://twitter.com/wakatake_sophia

JWL（Jesuit Worldwide Learning）との連携

JWLは、イエズス会の難民支援プロジェクトを元に創設された団体で、世界各地の教育機関と連携し、難民キャンプやコミュニティセンター等を拠点として、様々なレベルにおけるオンラインの授業や卒業資格課程を開講しています。
本学では、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等の大学間交流形成支援～」において、このJWLとの連携を事業目標の一つとして取り組んでいます。2021年度秋学期には、グローバル教育センターの李ウォンギョン特任助教が、インドのXIM大学によりJWLで提供された講義“Political Thought”の受講者の指導を約8週間に渡り担当しました。
李助教は、この他にも、2020年2月に、本学の実践型プログラムの引率者としてミャンマーにあるJWLのラーニングセンターを学生とともに訪問しています。教育を受ける機会の限られている若者がいる世界の現状を目の当たりにするとともに、こうした格差是正に向けた様々なアプローチでの取り組みについて学ぶ有意義な機会となりました（2021年度、2022年度はミャンマーの現地情勢を鑑みて休講）。

https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/global/sekaitenkai/coil/coil_mext.html

学生団体　Deutscher Ring

Deutscher Ringは、ドイツ語学科公認のインカレサークルで、月2回ほどオンラインでミーティングを行い、ドイツ語の勉強会や映画観賞会を行なっています。
また、OBの方々やドイツに本部がある江戸ライン会に支援をもらい、年に1度、毎年12月にドイツ語スピーチコンテストを開催しています。
日比谷公園のクリスマスマーケットで、アルバイトとしてドイツのお菓子を売る活動も毎年行なっています。
コロナ禍ではドイツ語技能検定試験が寄付を募っていたので、Deutscher Ringとして寄付しました。
また、日独のオンライン交流を、グローバル教育センターの学生企画を通じて行いました。
「人生で初めてドイツ人と話せた」「コロナで日本に来られないけど、日本人と話せてよかった!」など双方の学生から良い反応がありました。
これらの活動を通じて、SDGs目標の4番に貢献しています。ドイツ語検定に寄付したり、オンライン交流会を開いたりしているのは、日本でドイツ語を勉強したい学生への支援、また日本で勉強したいがコロナによってできなかったドイツ人学生への応援につながるためです。

Twitter: https://twitter.com/so_d_ring

Round Table Discussion for Students（AJCU-AP Ignatian Yearイベント）に参加

INOミーティングにて提示された、AJCU-AP（The Association of Jesuit Colleges and Universities in Asia Pacific）が企画するIgnatian Yearの3つのイベントの1つ目、Round Table for Studentsがオンラインにて開催されました。
本イベントはAJCU-APに加盟する教育機関の学生たちによるプレゼンテーションおよびディスカッションを行うもので「Reimagining Higher Education: Post Covid Classrooms」をテーマに、本学を含む9か国（日本、フィリピン、台湾、香港、タイ、ミャンマー、インドネシア、東ティモール、韓国）14機関の学生たちが、新型コロナウイルス感染症が学修や人との繋がりに与えた影響や変化、それらにどのように対処したか、またコロナ後はどのようになると思うか等について、それぞれ発表を行いました。
本学からは、夏期休暇中に実施したオンライン実践型プログラム「インドの社会経済・人間開発に学ぶ」（担当:プテンカラム教授）の参加学生が出席し、2名の代表学生がプログラム参加を通しての学び、オンラインプログラムの課題と可能性について発表しました。
プレゼンテーション後には参加学生によるディスカッションが行われ、本学学生もそれぞれが「（IT環境が十分ではないと発表した大学に対して）どのように学修を続けたのか」「コロナ禍で最も大変だったこととその対処方法は」等の質問を行い、議論を深めました。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/1645/

【短期大学部】すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習への機会を促進する

上智短大では、地域の外国籍市民への日本語支援やその子どもたちへの教育支援を行うサービスラーニングを通して、弱い立場にある子どもたちが高校や大学に平等にアクセスできるように支援しています（ターゲット4.5）。
また、サービスラーニングは、人権、平和、グローバル・シチズンシップ、文化多様性への理解と知識及びSDGsを自ら促進する人材となることを目指すための学びとして、ESD（Education for Sustainable Development）と言えます（ターゲット4.7）。
少子高齢化が進む日本にとって、外国人住民との共生や日本育ちの多様なルーツを持つ外国籍の子どもたちに対する包摂的、かつ公正な教育はSDGsとしても重要な課題です。本学は、1988年から地域の多文化化に合わせて、インドシナ難民や南米出身の日系人などの外国籍市民に対して日本語や学習支援を継続して行っています。秦野市との提携事業協定により、秦野市に在住する外国籍の児童生徒を「誰一人取り残すことがない」よう行政とともに取り組んでいます。日本育ちの次世代の子どもたちが教育の機会を等しく得ることができ、彼らの文化的多様性をも育める地域づくりに貢献しています。
本学のサービスラーニング参加学生は、地域の課題を自ら見つけ、原因を考え解決するために行動します。外国籍の人々がなぜ日本に居住するかを考えることはグローバル社会の経済や人の移動を考えることです。さらに親と共に移動する子どもたちの教育のスムーズな接続についてや、弱い立場にある人々と共生していくために何が必要かを考えます。ESDであるサービスラーニングで培った多文化共生力や課題解決能力は、地球規模でSDGsを目指す社会で生きていくために必要な力となります。

上智大学短期大学部　Sophia University Junior College Division
https://www.jrc.sophia.ac.jp/

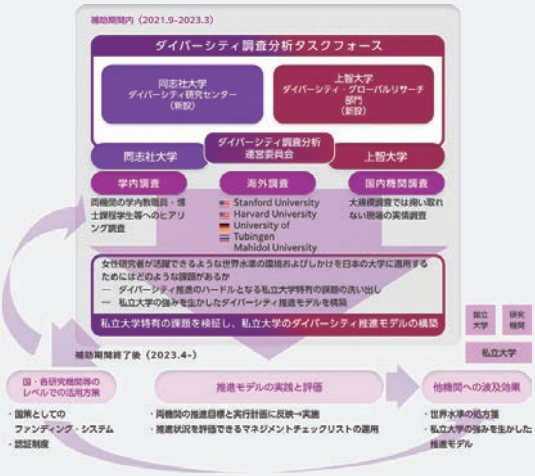
目標5: ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

上智大学の女性教員比率の推移

上智大学は、2009年度科学技術人材育成費補助事業「女性研究者支援モデル育成」の採択を受け、「グローバル社会に対応する女性研究者支援」に取り組みました。
女性研究者のライフイベントおよびワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備、研究活動中断や離職後の復職支援、研究力の向上・キャリア形成を推進するものです。
本学の「国際性」を活かした「グローバル・メンター制度（国際的に活躍する研究者をメンター（指導者、助言者）として迎える）」は第3回メンター・アワード2011組織部門優秀賞を受賞。さらには、女性に限定した公募実施によって、特に理工学系の女性研究者比率および大学院博士後期課程の女子学生比率を向上させたことが高く評価され、当該プロジェクトの事後評価では、私立大学として初となる最高ランクの「S」ランクを取得しました。
こうした成果は、本学院の男女共同参画推進を大きく発展させるきっかけとなり、上智大学男女共同参画宣言（2011年）、男女共同参画推進室の設置（2012年）、「次世代育成支援対策法」に基づく基準適合一般事業主認定（2012年）等、大学全体の男女共同参画推進体制を整えました。
その後、2014年度に採択されたスーパーグローバル大学創生支援事業の構想において、女性教員比率を「2023年度時点において全学で約35%」という目標を掲げ、女性教員を積極的採用する取り組みを継続し、2020年度時点で2023年度の目標値を上回っています。

上智大学ダイバーシティ調査分析プロジェクト



上智大学は、2009年度科学技術人材育成費補助事業「女性研究者支援モデル育成」の採択を受けてから、継続的に制度充実を着実に推し進め、様々なマイノリティが活躍できる環境の整備に向けてダイバーシティ推進室を設置しています。
現在、さらなる展開を図るために同志社大学を代表機関として科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」の「海外先進事例を通じた私立大学におけるダイバーシティ推進モデルのための調査研究」（2021年度-2022年度）を共同実施しています。
研究環境のダイバーシティを高め、優れた研究成果の創出に繋げるために、女性研究者のライフイベントおよびワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備、女性研究者の研究力向上のための取り組み、さらには上位職への積極登用に向けた取り組みなど、女性研究者の活躍促進に資する国内および海外の大学・研究機関等における優れた事例に関する調査・分析を行なっており、得られた研究成果を基に日本の大学に適した女性研究者の活躍促進に係る評価項目の検討や課題を検証することで、私立大学の強みを活かしたダイバーシティ推進モデルの構築を目指しています。

https://dept.sophia.ac.jp/pj/diversity-pj/

移住女性とSDGs:リプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセス
(科研費 国際共同研究強化B)
総合グローバル学部総合グローバル学科　田中 雅子　教授

【研究の概要】

SDGs目標3.7は「性と生殖の健康のためのサービス(Sexual and reproductive health service:SRHS)へのあらゆる人々のアクセスを保障すること」を、目標5.6は既存の国際規範を踏まえて「性と生殖の健康・生殖の権利(Sexual and Reproductive Health and Reproductive Rights: SRH/RR)への普遍的アクセスを確保すること」を求めている。しかし、日本で暮らす移民女性は、出身国と日本で使用できる避妊法や中絶法が異なることから、必要なSRHSにアクセスできていない。孤立出産の結果、死産をした技能実習生が有罪判決を受ける事件も起きている。これは、目標10.7「計画に基づきよく管理された移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する」ことに関わる問題である。
本研究は「出身国や地域、文化的・社会的背景や年齢層によって異なる移住先における彼女たちのSRHS利用の違いを明らかにし、移住女性だけでなく、受け入れ国の女性にとっても望ましいSRHSの構築に寄与すること」を目的としている。医療関係者へのインタビューと、中国、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、ネパール出身者への調査から、移民のSRHSニーズの多様性を分析し、日本で暮らすすべての女性のSRHSへのアクセス向上のための政策提言を行う。

【研究の発展性】
- 移民の中でももっとも脆弱な技能実習生や留学生の渡航前・到着後研修にSRHSに関する教育を含めること、また、そのための教材制作の提案を行っている。
- 日本の支援者が、移民女性の妊娠・出産に対応するために必要な労働法や入管法に関する知識を身につけるためのセミナーの開催を自治体に働きかけている。
- 移民の視点を入れることによって、緊急避妊薬の市販薬化や薬剤中絶の導入など日本のSRHSの多様化を加速化させることができる。
  https://sophia-sdgs.jp/efforts/571/

論文「移民女性のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの実現に向けた課題
日本で暮らす留学生と技能実習生の妊娠に関する一考察」国際ジェンダー学会誌 2020年18巻 p. 64-85
https://www.jstage.jst.go.jp/article/isgs/18/0/18_64/_article/-char/ja?fbclid=IwAR191Qa7OQCYJwhOrr8nphiYZJSqT3B0o1ZMovSWyzqN5AafTVgaEjvs7cE

移民女性の健康ニーズを探る:四街道市のアフガニスタン人を事例に
上智大学総合人間科学部看護学科紀要　(5)3-11 2021年3月
https://digital-archives.sophia.ac.jp/repository/view/repository/20210622001

「SafeAbortionDay」YouTube: 中絶についてもっと話そう⑨移民女性の妊娠に見る日本の課題ーアジア5カ国出身者の調査と相談支援からー
https://www.youtube.com/watch?v=0OTlNJT2h1I

Migrant women and SDGs: Access to sexual and reproductive health services in Japan Impact, Volume 2020, Number 9
https://www.ingentaconnect.com/content/sil/impact/2020/00002020/00000009/art00014#

Asia Research News – Masako Tanaka –
https://www.asiaresearchnews.com/content/masako-tanaka

性別越境者の貧困問題と不可視性の実態把握
総合人間科学部社会学科　石井 由香理　准教授

【研究の概要】
異性装者を含む性別違和を覚えている人たちの不可視化されている脆弱性や困難性がどのようなものであるのかについての実態把握、および、なぜかれらの存在や困難性が不可視化されるかのメカニズムを明らかにし、得られた知見から社会的な提言を行う。異性装者を含む性別違和を覚える人たちが抱える脆弱性が何かを明らかにし、社会（福祉）制度の対象の外側に配置される過程、および、かれらが抱えているリスクや困難性がどのようなものであるのかを把握する。性別違和を覚える人たちの中でも、特に貧困状態に陥りやすくその状態が不可視化されやすい／あるいはすでに貧困状態にある人たちを対象とする。

【将来の発展性】
LGBTQについて考える際に、その外部に置かれ、不可視化されている人たちの状況について、本研究で対象とされていない人たちの状況についても、本研究で得た知見を応用して論じられる可能性がある。

性別越境者の貧困問題と不可視性の実態把握
https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-20K13705/

周産期を対象とした訪問看護ステーション活動に関する研究
総合人間科学部看護学科　島田 真理恵　教授

【研究の概要】
社会の変化や妊産婦の高齢化に伴って、ハイリスク妊産婦が増加している。このため妊産婦とその家族への支援をきめ細やかに実施していくことが求められており、支援の一方法として、「支援対象を母子に特化した訪問看護ステーション」を併設する助産所が複数現れた。現在、利用者からの評判も良好で、新たな助産所の機能として、社会からの期待も大きい。本研究の目的は、「支援対象を母子に特化した訪問看護ステーション」で実施されている支援について、利用者、支援者（助産師）の体験を明らかにすること、よりよい支援を実施していくための支援者研修計画を立案・実施・評価することである。

【将来の発展性】
本研究の成果は、地域で暮らす誰もが健康的な生活を確保することが社会で目指されている中、ハイリスク母子に対するよりよい継続的支援システム構築の一助となることが期待できる。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/565/

げっ歯類の性指向性の獲得と発現についての神経内分泌学的研究
理工学部物質生命理工学科　千葉 篤彦　教授

【研究の概要】
我々は雌雄の成体ラットの異性の匂いに対する選好性発現に、同種他個体から発せられる性フェロモンなどの性的刺激や、自身が分泌するホルモンがどのように影響するかについて研究を進めている。これまでの研究により、成体の雌雄のラットは性的刺激やホルモンへの暴露を調節する比較的簡単な操作によって、異性ではなく、同性の匂いへの選好性を獲得させることも可能であり、しかも一度獲得された選好性は長期間にわたり維持されることを明らかにした。これらの事実は、哺乳類の性指向性の発現が、遺伝的な性によって出生前に決定されるだけでなく、些細な生物学的環境要因によってほとんど不可逆的な影響を受ける可能性が示唆された。

【将来の発展性】
ジェンダーレスな社会を構築していくために、性の多様性についての理解を深める取り組みが様々な角度からなされている。しかし、生物学的側面からの理解を深めることは、極めて重要であるが、いまだに十分であるとは言えない現状にある。今後、この研究を通して、性の多様性が生物としての普遍的な特性のひとつであるという事実を広く社会に浸透させることができると期待される。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2585/

学生団体　Gender Equality for Sophia（GES）

Gender Equality for Sophiaは、「啓発に留まらずに実際にアクションを起こす」をモットーに、上智大学におけるジェンダー平等の推進とすべての学生が安心して過ごしやすいキャンパスづくりを目指して創立されました。
現在、
①生理用品の無償設置
②ジェンダー・セクシュアリティーに関する研修
③ジェンダー・セクシュアリティー・センターの設置
④オールジェンダートイレの設置
⑤ジェンダー・セクシュアリティー（GS）関連科目の増設
の5つのプロジェクトに取り組んでおり、特に生理用品の無償設置については大学との協働により、ナプキン無料提供サービス「OiTr」の設置が実現されました。
これらの活動を通じて、SDGs目標の4番「質の高い教育をみんなに」、5番「ジェンダー平等を実現しよう」、10番「人や国の不平等をなくそう」、17番「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献しています。今後も情報の発信に留まらず、実際に自分たちの目で見て足を運んで、プロジェクトベースで環境を変えていくことに注力していきます。

Twitter: https://twitter.com/ges_0424
Instagram: https://www.instagram.com/ges_0424

上智学院ダイバーシティ推進室

イエズス会の教育理念の一つである「構成員のおのおのが、人格の尊厳と基本的人権を認め合い、責任ある連帯感と謙虚な心構えをもってそれぞれの持ち場で、大学の形成に参加することを期待する」に基づき、『隣人愛』および『多様性』を尊重し、ダイバーシティ推進委員会のもと、下記の4つを活動の基軸として、上智学院におけるダイバーシティ推進の取り組みを行っています。

- 『女性活躍推進』女性研究者グローバル育成奨励賞、グローバルメンター制度など
- 『ワークライフ・バランス』研究支援員制度、託児室の整備、学会等における託児サービス補助など
- 『マイノリティ支援』障害者、LGBTQ、外国人などに対する支援
- 『ダイバーシティマインドの醸成』ダイバーシティ・ウィークの開催、ロールモデル集の発行、講演会やワークショップなどの意識啓発活動

様々な活動を通して、人間相互の尊重と、共に生きる社会の推進を目指します。
http://danjokyodo-sophia.jp/

目標6: 安全な水とトイレをみんなに

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

SOPHIAオリジナルマイボトル作製と配布 アルペ国際学生寮・上智大学職員

2022年1月にソフィアオリジナルマイボトルの配布がありました。このマイボトルは、アルペ寮の学生3人と、上智大学職員が協働し、誕生しました。
アンケートを使用した環境保全に対する意識調査や、学生が求めるデザインに関するデータを集め、アンケートの分析結果を用いて、今の上智大生のニーズに合わせたマイボトルが誕生しました。
このマイボトルは、環境保全の意識に繋がってほしいという思いで作製されました。配布により、キャンパスに導入され始めたウォーターサーバーについて知ってもらい、利用が広まって、お気に入りのアイテムとしてマイボトルを持って外出することが習慣となる効果を期待しています。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/89/

【六甲学院中学校・六甲学院高等学校】大阪市水道局柴島浄水場見学

広大な敷地を40分ほどかけて歩きながら、淀川に流れていた水が、いくつもの浄水、ろ過の過程を経て最終的に飲料水になるまでを見学しました。
20年ほど前までは「塩素」を入れて浄水していたのですが、「カルキ臭い」というクレームが多かったそうです。これに対し、大阪市水道局が開発した「高度浄水処理」という技術は、塩素を使うことによってできる「トリハロメタン」という物質を取り除き、より安全で良質な水を作るため、「オゾン」と「粒状活性炭」による処理工程を加えたものだそうです。見学の後、実験をしました。淀川の水を「粒状活性炭」でろ過することによって、どのくらい「浄化」されたのかを確認する実験でした。
安全で安い水道料金（お風呂一杯分、200リットルで約21円）を保ち、市民と企業の経済活動に貢献している大阪市水道局の高い技術を見学によってよく理解できました。

上智大学と新潟県佐渡市が自然環境保全やSDGs推進を目的とした包括連携協定を締結

2022年9月1日、上智大学などを運営する学校法人上智学院と新潟県佐渡市は、地域スケールにおける自然環境保全とSDGs（持続可能な開発目標）の推進、そして人材の育成と国際交流の促進を目的とした包括連携協定を締結しました。同日、曄道佳明学長らが佐渡市役所本庁を訪問し、佐渡市長の渡辺竜五氏とともに締結式に臨みました。今後、相互の知見を活かした地域活性化に取り組み、未来の豊かな社会を目指します。

https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/press0907sadoshi.html

目標7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

エネルギーの効率輸送のための基盤となる超伝導物質の開発に関する研究

理工学部機能創造理工学科　足立 匡　教授

【研究の概要】

高温で超伝導を示す銅酸化物と鉄化合物に関して、単結晶や薄膜などの試料を作製し、電気抵抗率、磁化率、比熱などのマクロ基礎物性と、ミュオンスピン緩和法によるミクロ磁気特性の測定を行っています。単結晶試料はフローティングゾーン法で、薄膜試料はパルスレーザー堆積法で作製しています。

また、ニッケル酸化物の研究も行っています。高酸素圧力下での固相反応法で試料を合成し、ソフト化学法を駆使して新奇な超伝導の発現を目指しています。

常圧力下で室温で超伝導を示す物質の創製が最終目標です。現状、数百万気圧の超高圧力下で水素化物が室温で超伝導を示しますが、私たちの暮らしで利用するためには常圧力下で超伝導を発現させる必要があります。そこで、私たちは超伝導物質の水素化の研究も行っています。水素の役割を解明し、常圧力下で発現する室温超伝導につなげていくことを念頭に進めています。

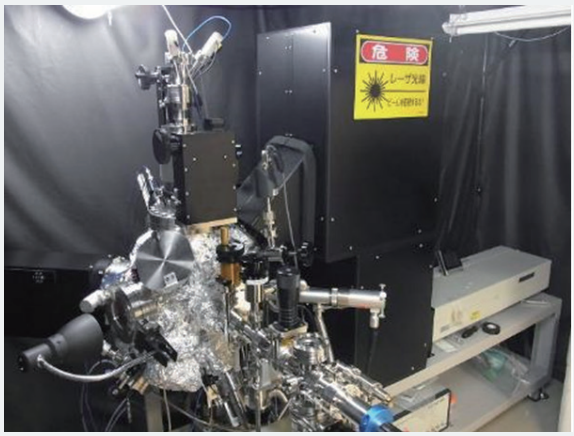
【将来の発展性】

銅酸化物と鉄化合物の超伝導の発現メカニズムを解明できれば、高温で超伝導を示すための要因を突き止めることができます。また、水素の役割が解明できれば、水素化物での室温超伝導の発現メカニズムに迫ることができます。どちらも、最終目標である常圧力下での室温超伝導物質の創製につながります。

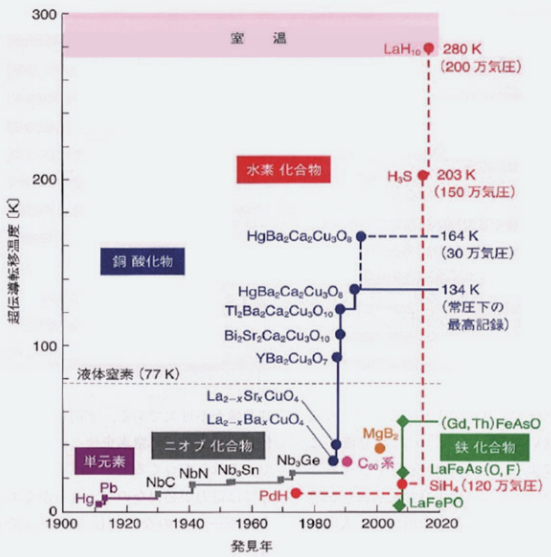
電子ドープ型銅酸化物超伝導体
Pr1.2La0.7Ce0.1CuO4の単結晶写真.

私たちの研究で新しい超伝導物質が創製できれば、送電ケーブルや超伝導電磁石の開発につなげることができ、省エネルギー社会に貢献できます。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/2745/



我々が利用しているパルスレーザー堆積法を用いた薄膜作製装置(KEK東海キャンパス)



超伝導体の発見の歴史.
小池洋二,現代化学48,575(2019).

上智大学管財グループ、サステナビリティ推進本部、学生団体+Re:節電啓発ポスターを6号館に掲示

上智大学管財グループ、サステナビリティ推進本部、そして学生団体+Re:が協力し、ユニークな節電啓発ポスターと電気スイッチの表示を作成し6号館に掲示しました。
学生団体+Re:の話し合いにて、空き教室や一人二人しかいない教室の中で全てのエリアの電気がつけっぱなしという課題があげられており、管財グループでもまた学内の省エネ啓発について相談がありました。省エネの啓発は、学生の参加により効果的な企画ができると考え、サステナビリティ推進本部、管財グループ及び+Re:と共同で省エネ啓発ポスターの作成を行いました。伝え方や目に入りやすさを考慮し、クイズ形式の個性的なポスターを考案し、どこの照明かわかりやすくするための番号シールをスイッチ横に貼るなどの工夫をしました。
現段階では何%削減できるか判断するのは難しいですが、どの程度使用量が削減されるか、授業開始以降の6号館電気使用量を確認する(4半期程度)予定です。その知見からより多くの教室に取り組みを拡大できないか検討していきます。電力消費によるCO_2の排出や気候変動への影響はあまり意識されにくいですが、未来に跳ね返ってくることを認識して、自分ができる小さいことから貢献し、学生が自分の家でも電力消費量削減を習慣化できるように期待しています。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/748/

「自然エネルギー大学リーグ」が発足し、上智大学も加盟

2021年6月7日、「自然エネルギー大学リーグ」が発足し、設立総会および記者発表会が行われました。設立総会において、同リーグの代表世話人に千葉商科大学の原科幸彦学長が就任したほか、本学の曄道佳明学長が世話人に就任しました。同リーグは、代表である千葉商科大学を始め、国際基督教大学、和洋女子大学、聖心女子大学、東京外国語大学、長野県立大学、広島大学、東京医科歯科大学および本学の9大学が発足メンバーとして加盟しています。
今般発足した「自然エネルギー大学リーグ」は、大学における自然エネルギーの利活用を促進することと、その取り組みを推進する人材を育成することを目的としています。加盟大学は自然エネルギー100%の大学を目指し、2030年から2040年までを目途として、自らが定める時期までに再生可能エネルギー100%の電力導入を生産または調達する目標を掲げ、実行していくことが求められています。日本政府も2050年に温室効果ガスの排出をゼロにする、「2050年カーボンニュートラルの実現」を宣言し、それに向けた施策を行うことを表明していますが、同リーグは2040年までに目標を達成することを掲げており、一歩先んじて脱炭素社会の実現に貢献していきます。
上智大学四谷キャンパスでは、2020年6月に再生可能エネルギー100%の電力を導入し、その時点で95%の達成比率でしたが、本年3月には、すべての使用電力が再生可能エネルギー100%の電力となっています(真田堀グラウンドを除く)。
同リーグでは、今後、趣旨に賛同する大学や支援企業に加盟を呼びかけていきます。また、個人会員や学生会員の制度も設けており、自然エネルギーや脱炭素社会実現に関心のある個人の参加が可能となっています。

自然エネルギー大学リーグ公式サイト
https://www.re-u-league.org/
上智大学四谷キャンパスで使用する電力に100%再生可能エネルギーを導入
https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/press0528renewable-energy.html

ラマン分光と角度分解光電子分光による非従来型高温超伝導の研究
理工学部機能創造理工学科　WEILU ZHANG　特任助教

【研究の概要】
強相関電子系の超伝導は、従来の超伝導とは発現のメカニズムが異なると考えられており、この発現メカニズムの理解は、新たな高温超伝導物質の設計指針につながると期待されていて、現在世界中で活発に研究されている。
鉄系超伝導は、鉄の3d電子がスピンの自由度と軌道の自由度を持っていて、これらの複合自由度が豊かな物性をもたらしている。超伝導秩序に近い電子チネマック秩序とスピン密度波を解明することは、鉄系超伝導の発現機構の解明に直結する最重要課題の一つである。
我々は、ラマン分光法によって、鉄系超伝導中の電荷、スピン、軌道および格子の相互作用とダイナミクスを調べることで、超伝導や密度波などの集団的振る舞いの微視的起源、電子と格子相互作用の役割、電子相関の役割、電子ネマティック秩序と磁気秩序の役割および超伝導秩序関数の形成メカニズムの解明を目指す。

【将来の発展性】
新たな超伝導材料の開発研究に貢献できると期待している。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2600/

ドイツにおけるエネルギー転換の社会的背景
外国語学部ドイツ語学科　木村 護郎クリストフ　教授

【研究の概要】
ドイツは再生可能エネルギーの拡充とともに脱原発・脱化石燃料を目指す野心的なエネルギー転換（Energiewende）を打ち出しており、日本でエネルギー問題を扱う書籍や記事などでは、必ずといってよいほどドイツに言及される。ただし、その評価は大きく分かれている。脱原発を進めようとする観点からは、ドイツは見習うべき成功例として、一方、原発推進論者からは、真似をしてはならない失敗例としてあげられる。どちらの見方も、それなりの正当性を持つが、部分的な理解にとどまりがちである。ドイツのエネルギー転換を全体として理解するためには、技術や経済、政策だけではなく、社会的背景をも含めて見る必要がある。
本研究では、ドイツのエネルギー転換に関する誤解を解きほぐすとともに、ドイツの動向の社会的背景の一つとして、キリスト教会の役割に注目してきた。教会は、さまざまな立場や意見の対話の場を提供し、議論や考察を積み重ねることをとおして、原発に関する倫理的な観点からの評価を提起してきた。

【将来の発展性】
エネルギー問題を含む環境問題への対処は、どのような社会・世界を目指すのかという価値観や世界観とも関わっている。ドイツの事例をそのような議論につなげていきたい。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/517/

【読売新聞オンライン】ドイツのエネルギー政策から何を学ぶか
https://yab.yomiuri.co.jp/adv/sophia/opinion/opinion_02.php
キリスト教会はなぜ、そしてどのように環境問題に関わろうとするのか: ドイツの事例から
https://digital-archives.sophia.ac.jp/repository/view/repository/00000035757
書籍 脱原発の必然性とエネルギー転換の可能性｜新教出版社（shinkyo-pb.com）
https://www.shinkyo-pb.com/books/脱原発の必然性とエネルギー転換の可能性/

目標8: 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する

働き方改革プロジェクト　事務部門に複合機を一斉導入(2022年8月)

【これまでの取り組み】
働き方改革プロジェクトは、当初2020年4月から2年間の期間を想定していましたが、2022年3月に提案した事項の実現に向けて、2022年4月以降も継続する運びとなりました。
優先課題は「コミュニケーションの強化」です。2021年6月に実施したアンケート結果からも、多くの職員が「役員との対話・異なる部署間でのコミュニケーション」を課題に挙げており、ハード面・ソフト面の両方からのアプローチを検討し、執務環境の改革やコミュニケーションを取る場の意図的な創出など、2022年度からの新たなプロジェクトメンバーと共に、検討を進めました。

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社提供

【2022年度の取り組み】
部署横断型プロジェクトとして、ペーパーレスや機器管理の効率化を目指し、出力機器類の機能集約・最適化対応を進めてきました。2022年8月には、まず職員が利用しているプリンタ・コピー・FAX・スキャナなど、単機能で設置していた機器類を、最新機能を備えた複合機に機能集約する試みをスタートしました。想定されるメリットは、以下の通りです。

①環境負荷の軽減(省エネルギーでの運用、二酸化炭素排出量の削減など)
②出力状況の一括把握による更なるペーパーレス化の推進、ペーパーレスに対する意識醸成
③スペース有効活用や場所に捉われずに働ける環境づくり
④管理方法の統一化による管理や調達に要するコストの低減
これらの活動については、株式会社ソフィアキャンパスサポート・富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社のご協力の中で進めています。働き方改革とSDGsの両方の観点から、既存の概念に捉われることなく、活動を続けていきます。

学生・社会への成果還元、多様な働き方や事務効率化の実現を目的とした職員の働き方改革宣言を策定
https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/approach/hatarakikatakaikaku.html

「30% Club Japan 大学ワーキンググループ」に参画

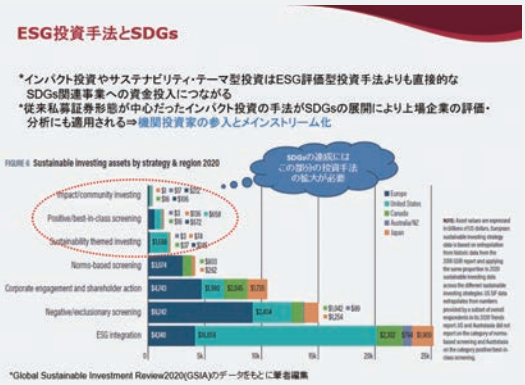
2021年6月、本学は「30% Club Japan 大学ワーキンググループ」に参画しました。
「30% Club」は、企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を通して、企業の持続的成長の実現を目的とする世界的なキャンペーンで、2010年に英国で創設され、日本では2019年から正式に活動を開始しました。「30% Club Japan」は、2030年までにTOPIX100の女性役員割合を30%にすることを目標としています。「30% Club Japan」の下、「大学ワーキンググループ」では、大学が教育、研究、社会貢献という幅広い分野でジェンダーダイバーシティの実現に貢献できるよう、大学自らがジェンダーダイバーシティを推進することを目的とし活動しています。
本学が輩出している数多くの女性卒業生たちは、国内外での国際舞台で活躍し、男女共同参画社会の実現を体現しています。このことは、国籍や性差を超えた「グローバル市民」として、本学の教育精神である「他者のために、他者とともに」を実践していることに他なりません。本学ではこれまでも、ダイバーシティ推進に取り組む体制を確立し、多様性の相互理解を身につけた真のグローバル市民をはぐくむキャンパス環境の実現に向け、障害者、外国籍の方など、さまざまなマイノリティーの支援にも積極的に取り組んできました。「30% Club Japan 大学ワーキンググループ」に参画することにより、ワーキンググループの各大学とも連携し、より一層本学の取り組みを進めるとともに、ダイバーシティ推進に向け社会に貢献していきます。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/400/

学生団体　Sophia Start-up Club

Sophia Start-up Clubは、上智大学の起業サークルです。「起業に興味を持つ上智学生の居場所を作り、上智から世界へ活躍する人材を輩出する」ということをビジョンに掲げ、活動しています。
理念の実現のため、起業家や社会人を大学に招いた勉強会や、サークルメンバー同志の交流会など、アントレプレナーシップを育成していくための様々な活動を行なっています。これらの活動を通じて、SDGs目標4番の「質の高い教育をみんなに」、5番の「ジェンダー平等を実現しよう」、8番「働きがいも経済成長も」に貢献しています。
第1に、4番の実現のため、起業に必要な知識や、人脈を増やすなどのスキルを得られる機会を提供することで起業に必要な技能を備えた若者の割合を大幅に増加させています。
第2に、男性が多い起業の世界に対し、女性が活発に活動できるような環境を提供することで5番に貢献しています。
第3に、若者が自分のキャリアについて考える機会を作り、「就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす」という8番の目標に寄与しています。

Twitter: https://twitter.com/sophia_startup
Instagram: https://www.instagram.com/sophia_startup_club/

インパクト投資とSDGs
引間 雅史　特任教授（学校法人上智学院経営企画担当理事）



【研究の概要】
世界のESG投資資産残高は順調に拡大しているが、その手法別内訳をみると「インテグレーション」「ネガティブ・スクリーニング」「アクティブ・オーナーシップ」が大きな割合を占めているのに対して「インパクト投資」や「サステナビリティ・テーマ運用」は圧倒的に小さな割合に留まっている。
特にインパクト投資は従来私募資産投資が中心であったことから機関投資家の投資対象になりにくかったことも規模拡大の障害になっていた。一方でSDGsの目標達成のためにも社会課題解決型事業への直接的な投資であるインパクト投資への資金循環をより太いものにすることが必須と考えられる。さらにインパクト投資を特徴づける「社会課題解決への明確な意図」「社会的インパクトの計測・可視化・付加性分析」「投資リターン考慮」はSDGs目標達成に向けてのマイルストーン管理やPDCAサイクルの実践と極めて親和性が高い。
SDGsを契機に社会的インパクトの計測・評価に対する関心が企業側と投資家側の両方で高まっており、それが企業のSDGsへの取り組みをさらに加速させる、といった好循環の実現が求められている。

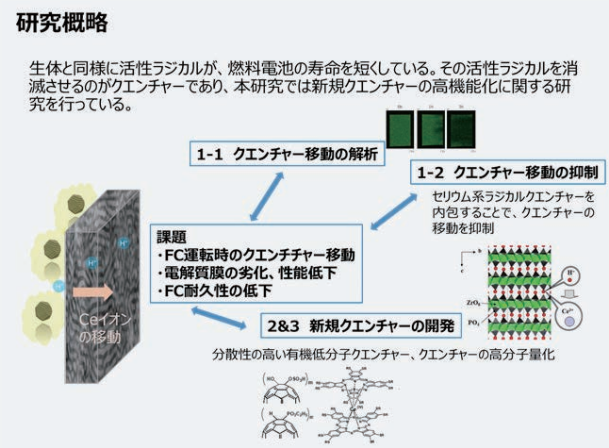
https://sophia-sdgs.jp/efforts/620/

目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

新規燃料電池によるクリーンエネルギーの創成に関する研究
理工学部物質生命理工学科　陸川 政弘　教授

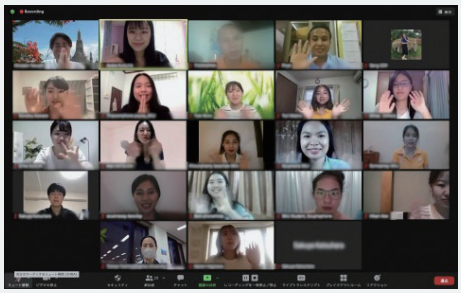
【研究の概要】
燃料電池の本格的普及には、電力供給に見合ったコスト低減と高耐久性が必要とされる。2030年以降の自立的普及拡大に資する高効率、高耐久、低コストの燃料電池システムを実現するために、劣化抑制技術、特に電解質膜のラジカル分解を抑制する技術を開発している。



【将来の発展性】
乗用車の電動化に寄与するだけでなく、あらゆる輸送システム（大型車両、鉄道、船舶など）の電動化を可能にする発電システムを供給する。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2531/

上智大学 理工学部 物質生命理工学科 高分子科学グループ（通称:高分子研）
http://www.mls.sophia.ac.jp/~polymer/

実践型プログラム
「バンコク国際機関実地研修」を実施

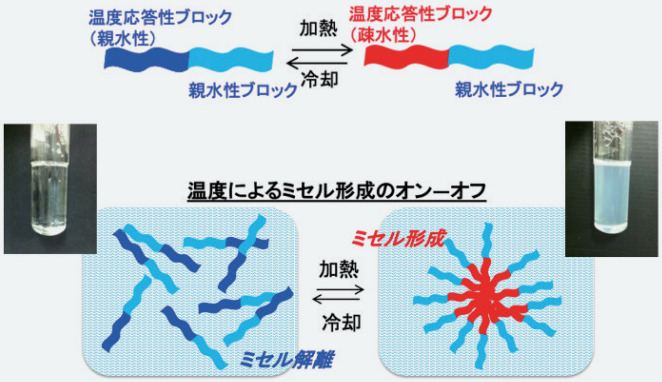


本プログラムは、国際機関の役割や機能、および国際機関が取り組む課題とプロジェクト形成・実施について学び、「持続可能な開発目標（SDGs）」に関連する課題や地域の社会課題について理解するとともに、参加者自身の国際協力分野における将来的なキャリア形成に役立てるものです。
上智学院が主に出資してタイのバンコクに設立したSophia Global Education and Discovery Co., Ltd.（Sophia GED）のサポートのもとで行われ、同会社の代表取締役社長でもある廣里恭史グローバル教育センター教授が、参加した9名の学生を指導しました。
今回の実施では「メコン地域編」と称し、特にメコン地域の3ヶ国（タイ、カンボジア、ラオス）で活動する、UNIDO（国連工業開発機関）、ILO（国際労働機関）、アジア開発銀行といった国際機関、及びアジア開発銀行が支援する教育・訓練関連プロジェクトの実施機関である政府機関とオンラインで接続し、講義や質疑応答を通して、地域における国家レベルの産業政策と中等・高等教育段階における教育・訓練と雇用の関係をテーマに、経済成長、格差是正と人的資源開発の諸問題を学びました。
また、アジア開発銀行が支援するラオスの「第2次高等教育強化プロジェクト」のプロジェクトサイトであるサバナケット大学との接続し、講義や学生とのディスカッションも行いました。
https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/program/itd24t00000ejawo.html

水を反応媒とする有機反応プロセスの開発
理工学部物質生命理工学科　鈴木 教之　教授

【研究の概要】
有機化学工業における環境負荷低減のため、水を反応溶媒とするプロセスが注目を集めている。界面活性剤を用いて水中にミセル分散液を生じ、疎水性のミセルコア内で有機反応を進行させる方法が有効であるが、この方法には、ミセル分散系から有機生成物を単離精製する工程で有機溶媒を使用するという欠点がある。
そこで我々は、反応中はミセルを形成し、反応終了後はミセルを消失できるような系を設計すれば、水中での反応の実施と、反応後の単離の非有機溶媒化の両方を実現出来ると考えた。そのために温度応答性ポリマーを含むブロックコポリマーを温度応答性ミセルとして用いた。さらにポリマー鎖中に触媒部位を固定化した触媒ポリマーを用いた系でミセルの形成をON-OFFする。これにより反応後に効率よく生成物を回収でき、かつ触媒を再利用できる系を開発できれば、多くの有機反応へ適用可能な汎用性の高い水中有機反応システムの構築を可能にすると期待される。

【研究の発展性】
ミセル形成を温度によってオン−オフ出来ることにより、反応後の混合物から有機物をより効率よく回収できるプロセスの構築に役立つと期待できる。なおかつそのポリマーミセルに、触媒機能を付与することにより水溶液を何回も反応に利用できれば、水を反応媒体とする新しいプロセスの開発につながると期待される。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/581/
http://www.mls.sophia.ac.jp/~orgsynth/index.html
https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-21K05074/



IoTにより強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進する研究
理工学部情報理工学科　林 等　教授

【研究の概要】
センサノードであるスマートメータ（無線端末）の低消費電力化と、これをサポートする無線センサネットワークの構成の研究をしている。

【将来の発展性】
世界規模での急速なデジタル化の進展に向けて、2030年頃には「Beyond 5G」の導入が見込まれている。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2048/
【日経クロステック】上智大の5Gチャレンジ、移相器の小型化・マルチバンド化
https://xtech.nikkei.com/dm/atcl/column/15/080100122/00027/

目標10: 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する

Medical Inclusion プロジェクト
理工学部情報理工学科　高岡 詠子　教授

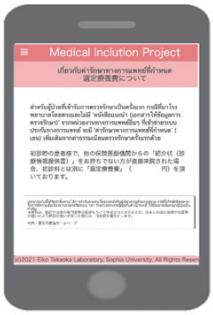
【研究の概要】

病院での多言語対応……現実には、患者さんも医療機関も通訳を必要としていますが、現状は状況が異なり、双方に大きなストレスを与えています。当研究で開発しているツールはそんなストレスを解消するツールです。コンテンツにもよりますが、現在、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、タイ語、タガログ語、インドネシア語に対応しています。

COVID-19をはじめとする感染症の疑いがある場合には患者のスマートフォンなどから問診をして結果を紙ではなくメールで送ることができれば他人への感染予防に役立ちます。

診療科ごとの問診も同じです。また、クリニックの診察室で医師が直接患者から問診したい場合にも簡単に使うことができます。

内科問診の１画面（ベトナム語）



同意書の１画面（タイ語）

厚生労働省がフリーで提供している外国人向け多言語説明資料を元にしていますので安心できます。病院での検査をするときに言語がわからない場合のことを考えてみましょう。初めて見る機械の説明やこれから何をするかについて母国語で説明してくれます。また、CTやMRIなどの機械に入ってしまった場合にはデバイスを患者が持つことはできないし、技師が部屋の外から指示をするような場合にはいちいちデバイスを持って行き来するのは時間がかかってしまうため、音声出力もできるようにしてあります。外国でも安心して検査が受けられます。

病院で輸血や手術を受ける際には必ず同意書にサインをする必要があります。外国語で書かれた同意書の意図を読み取るのは大変です。ましてや具合の悪い時はなおさらでしょう。このツールを使えば、母国語で同意書を読むことができるので安心してサインができます。断ることも可能です。説明書も一緒に母国語で読むことができます。

【将来の発展性】

これらの情報を必要としている人（施設）にどのようにその存在を伝えたら良いのかということが重要な要素になっています。私たちもこれから模索していくつもりです。外国にルーツのある人々が言葉の壁によって受けられる医療が受けられないというようなことがないように、少しでも貢献できればと願っています。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/594/

https://www.medical-inclusion.academy/　（英語サイト）

https://www.medical-inclusion.academy/home-jp　（日本語サイト）

学生団体　ASANTE Project

ASANTE Projectは、タンザニアの未就学児への教育支援を行っている学生団体です。「子どもたちがより多くの可能性を持てるように」という目標に進んでいます。
活動は、タンザニア現地での活動と、日本での活動の2つに分けられます。
まず日本では、アフリカの魅力を発信するため、メンバーが直接タンザニアの市場で仕入れたタンザニアの伝統布を用いたハンドメイド商品を販売する「ASANTE MARKET」を運営しています。また、高校生向けのワークショップを開くなど、アフリカ関連のイベントを企画します。
次に、現地での活動としては、タンザニアへの渡航を行っています。
現地では主に二つの支援を行ってきましたが、まず1つ目として、筆記用具・机・椅子・教材などの物資支援です。2つ目は、屋根や外壁などの建設支援です。ASANTE PROJECTはこれらの活動を通じて、4番の「質の高い教育を皆に」と10番「人や国の不平等をなくそう」に貢献しています。
ASANTE MARKETで鮮やかなアフリカ布を用いた商品を販売したり、アフリカの魅力を伝える発信をしているので、Instagramやオンラインショップを覗いてみてください。

Web: https://asante-project.com/
Twitter: https://twitter.com/asante_tokyo
Instagram: https://www.instagram.com/asanteproject/
E-mail: asate.tanzania.project@gmail.com

社会の中での子育てを実現するための研究
総合人間科学部心理学科　齋藤 慈子　准教授

【研究の概要】
「社会の中の子育て」が理想とされる中、現状は理想からは程遠い。生物学的には「子ども=かわいい=世話したい」でないのは当然である中、どのような人が、どのような齢の子どもに、どのようにかかわってくれるのか、他者のかかわりが子どもの発達へどのような影響を与えるのかを明らかにすることは、社会の中の子育てを促進するためのシステム構築に重要である。本研究では、親、保育士、一般成人を対象に、Web調査およびインタビュー調査を実施し、乳幼児顔の評定値、養育態度や育児ストレス、子どもの発達等を測定することにより、上記問いに答えることを目指す。

【将来の発展性】
ヒトは母親以外の個体が子育てに参加する、共同保育をする種であると考えられるが、親、特に母親への子育ての負担が過度にかかっている結果、親の育児ストレスが高まったり、女性の仕事の継続が困難であったり、少子化をもたらしたりしていると考えられる。本研究により、社会の中での子育てが実現することで、親のメンタルヘルスの向上（目標3）、女性の社会での活躍およびそれによる生産人口の増加（目標5, 8, 10）、子育てしやすい環境の提供（目標11）につながるだけでなく、子どもが多様な人とかかわることで、社会性の育成にも貢献する（目標4）と考えられる。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/556/

フランスにおける植民地出身エリート研究
文学部フランス文学科　永井 敦子　教授

【研究の概要】
植民地出身のエリートの若者が、修学とキャリア形成のなかで出会うジレンマと、それへの彼らの向き合い方を、著作を通して研究する。
フランスでは1920年代に、アフリカやカリブ海諸島の植民地で生まれた優秀な若者が国の給費制度を利用して「内地」で学び、国家資格を得て、「内地」もしくは出身地で要職に就こうとするようになった。こうしたエリートたちは、共和国の平等の精神に基づいた教育制度を享受したものの、そうした平等性がキャリアのなかで保証されたわけではなかった。本研究では、マルチニック出身の作家で社会学者のジュール・モヌロ（1908-1995）の人生と著作を、主たる対象としている。占領国からの独立を説く植民地出身のエリートたちから距離を取ったものの、「内地」の知識人たちからも受け入れられなくなった彼が、抱いていた同化主義的理想を裏切られながらも、社会学の分野で研究を世に問い続けた苦闘の行程を明らかにする。

【将来の発展性】
モヌロと同時期に同じくアフリカやカリブ海諸国からフランスに学びに来た他の作家や政治家の著作へと、分析対象を拡げる。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/492/

学生団体　上智大学手話サークルてのひら

上智大学手話サークルてのひらは、手話劇や手話歌を通して手話の普及を行っている学生団体です。
サークルの活動において、「学習会や手話劇、手話歌の公演を通して日常会話で使用する手話の習得を目指すこと」、「手話学習や聴覚障害者との交流を通して手話について考えること」、「手話というものを一つの言語として扱い、共生社会の在り方を考えること」という3つの大きな目標を掲げて活動しています。主な取り組みは、しりとりや伝言ゲームなどといった楽しい遊びを通して手話を習得する学習会や、手話を使って表現する手話劇や手話コーラスなどです。小学生から大人まで、幅広い年代を対象とした手話講習のボランティアを通して手話や手話歌の普及活動を行うことで、目標4「質の高い教育をみんなに」や目標8「働きがいも経済成長も」に貢献しています。また、コミュニケーションの手段が増え、聴覚障害者への理解が広がることで、目標3「すべての人に健康と福祉を」や目標10「人や国の不平等をなくそう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」にも貢献しています。

Web: http://tenohira102.fc2web.com/
Twitter: https://twitter.com/sophia_tenohira
Instagram: https://www.instagram.com/tenohira.sophia/

学生団体　BOND～外国人労働者・難民とともに歩む会～

BONDは、日本に暮らす外国人労働者や難民のための支援活動を行うボランティア団体です。2000年代初頭、入管の外国人収容施設における人権侵害問題が表面化し、その頃から正義感のある学生を始め市民が、収容施設に赴き面会活動を始めるようになりました。
BONDは日々、主に三つの活動を行っています。まず、活動の軸として面会活動を行っています。品川や牛久、横浜にある入管施設に訪問し、被収容者との対話によって収容所内の状況や処遇を把握しています。非人道的な状況が明らかになった場合は改善を求めて入管に対して申し入れを行います。また施設外の出来事の情報共有や、当事者同士の橋渡しの役割も担っています。
二つ目は広報活動です。SNSを使って入管問題に関する情報を発信することで、入管問題に関心を寄せる人を増やし、新たな支援者の獲得を目指しています。
三つ目は渉外・教育です。問題を理解するためのイベントや学習会を開催することで、入管問題解決のための世論を形成し、根本から解決することを目的としています、これらの活動を通じて、SDGsの目標のうち、8番「働きがいも経済成長も」と、10番「人や国の不平等をなくそう」を実現しています。8番では特に「全ての労働者の権利を保護する」というターゲットに貢献しています。

Web: https://nanmim-bond.amebaownd.com/
Twitter: https://twitter.com/nanmin_bond
Facebook: https://www.facebook.com/NANMINBOND/
Instagram: https://www.instagram.com/bond2008official/
Note: https://note.com/nanmin_bond/

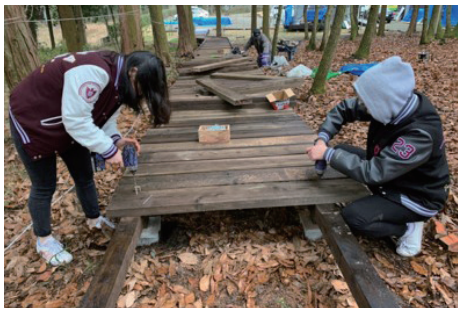
上智大学に通う約3,000人の新入生の皆さんを対象に「ユニバーサルマナー検定」を実施

株式会社ミライロ(本社:大阪府、代表取締役社長:垣内俊哉)は、上智大学の新入生の皆さん約3,000名を対象に「ユニバーサルマナー検定3級eラーニング」を実施いたしました。学校法人として全新入生を対象とする規模でのユニバーサルマナー検定の導入は、全国初の試みです。初年度の対象となる2022年度の新入生の皆さんには、入学時オリエンテーション研修の一環として、2022年4月から5月にかけてオンデマンド講座を受講していただきました。
上智大学では創立以来、多様なバックグラウンドを持つ学生や教職員をはじめとする構成員が、お互いを尊重しながら、年齢、国籍、人種、宗教、障害の有無等によって誰も排除されることないインクルーシブな教育研究環境の整備を積極的に推進しています。多様な構成員を擁し、「他者のために、他者とともに」を教育精神に掲げる当校にユニバーサルマナーの理念に強く共感いただき、2017年よりユニバーサルマナーの啓発活動にも取り組み、これまでに教職員や学生の皆さま約430人がユニバーサルマナー検定を取得してきました。
今回、その取り組みをさらに加速させることで、専攻や学問分野とユニバーサルデザインの考え方を掛け合わせた実践的なアイディアやアクションプランの創出、キャンパス内外の多様な方々と向き合うマインドを持つ学生をより多く輩出していきたいとの思いで導入に至りました。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2688/

目標11: 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする

学生団体　Habitat for Humanity Sophia



Habitat for Humanity Sophiaは、「Habitat for Humanity brings people together to build homes, communities and hope（ハビタット・フォー・ヒューマニティが人々を結びつけ、家を建て、コミュニティを作り、希望を与える）」のミッションに基づいて、日々人々の生活に影響を及ぼしている社会問題への認識を高めることに注力しています。募金活動では、ラッフル（抽選会）を行いました。約150名の方に参加いただき、私たちの活動を知っていただくことができました。このイベントを通して、千円以上の募金を集めることができました。
セミナーでは、毎週開催しているミーティングで、2人のメンバーがホームレスの社会問題について話をしました。
SDGsに関連するテーマを自由に選び、他のメンバーが気づいていない課題について学ぶことができました。
秋学期からは、活動家やインフルエンサーを招いたセミナーを開催したいと考えています。
コロナ禍でボランティア活動を実際に実行することは難しいと思いますが、ミーティングSNSを通じて社会問題を学び、コロナ後も参加したい活動がないか、アンテナを張って日々活動しています。HFHのビジョンは「A world where everyone has a decent place to live（誰もがきちんとした場所で暮らせる世界）」で、それに関するSDGsを目指しています。主な目標はSDGs11番の「住み続けられるまちづくりを」ですが、6番の「安全な水とトイレを世界中に」、1番の「貧困をなくそう」、17番の「パートナーシップで目標を達成しよう」も該当しています。

Web: https://hfhsophiapr.wixsite.com/hfhsophia
Twitter: https://twitter.com/hfh_sophia
Facebook: https://www.facebook.com/hfhsophia/
Instagram: https://www.instagram.com/hfhsophia/

グローバル教育センター主催連続セミナー「人間の安全保障と平和構築」
監修：東 大作　教授

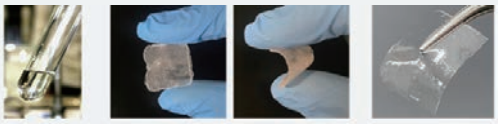
上智大学グローバル教育センターでは、2016年4月より「人間の安全保障と平和構築」をテーマに、連続セミナーを実施しています。2017年度の連続セミナーは、学内で学生から最も高い評価を得た授業に送られる「グッドプラクティス賞」も受賞しました。2022年度も4月から7月にかけて5回のセミナーを開催します（上智大学国際関係研究所、人間の安全保障研究所が共催、上智大学ソフィア会が後援）。
セミナーには、学生をはじめ、国連関係者、NGO、専門家、市民の方々、誰でも参加頂けます。また上智大学に所属する学生は、東大作教授が担当する「自主研究（グローバル課題研究）」を履修し、5回の連続セミナーに参加して、最後にリポートを提出することで単位（2単位）も取得することができます。（もちろん、授業として履修せずに、自分の関心のある回のみ参加することも可能です。）
連続セミナーには、人間の安全保障と平和構築に関し、日本を代表する専門家や政策責任者を講師として招待します。人間の安全保障と平和構築に関する歴史的な変遷、最新の動向、そして日本が果たし得る役割などについて話をして頂き、参加者と共に、今後の平和構築の課題や、あるべき姿について議論を深めていきます。
https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/global_event.html

目標12: つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

安全で高性能なLiイオン電池などの蓄電池に関する研究
理工学部機能創造理工学科　藤田 正博　教授

【研究の概要】



イオン液体（室温で液状の塩）　柔粘性イオン結晶（柔らかい固体）　イオンゲル（柔軟で丈夫な膜）

種々のイオン液体を合成し、それらの基礎物性評価、各種蓄電池の評価を行っている。ピロリジニウム系イオン液体を中心に高性能電解質の開発を行ってきた。ピロリジニウムカチオンの側鎖にエーテル結合を導入したところ、イオン伝導性を向上させることができた。
これらイオン液体は有機電解液に匹敵する高イオン伝導性（室温で10-2 S cm-1程度）を有するものの、リチウムイオンの輸送能を向上させる必要がある。現在は、カチオンとアニオンを共有結合で固定した双性イオン、柔らかい固体である柔粘性イオン結晶を合成し、イオン伝導性とリチウムイオン輸送能に優れた理想的な電解質材料の開発を行っている。さらに、イオン液体の漏液のリスクを低減させるため、イオン液体と高分子を複合化したイオンゲルの作製と評価も行っている。

【将来の発展性】
イオン液体、双性イオン、柔粘性イオン結晶は難揮発性であるため、それらを電解質材料に用いれば、安全かつ高性能な蓄電池の開発が可能である。さらに、稀少元素であるリチウムに代わり、資源的に豊富なナトリウムやマグネシウムを活用した蓄電池の開発も精力的に研究されている。リチウムイオン電池の開発に注力しつつ、ポストリチウムイオン電池として期待されるナトリウムイオン電池やマグネシウムイオン電池の研究にも取り組んでおり、今後、これらの蓄電池に対する社会的要請は益々増えるであろう。これまでに検討してきたイオン液体、双性イオン、柔粘性結晶、イオンゲルは、それら次世代型蓄電池の開発に大いに貢献できると期待される。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2623/
上智大学 理工学部 物質生命理工学科 高分子科学グループ（通称:高分子研）
http://www.mls.sophia.ac.jp/~polymer/

四谷キャンパスで傘のシェアリングサービス「アイカサ」スタート

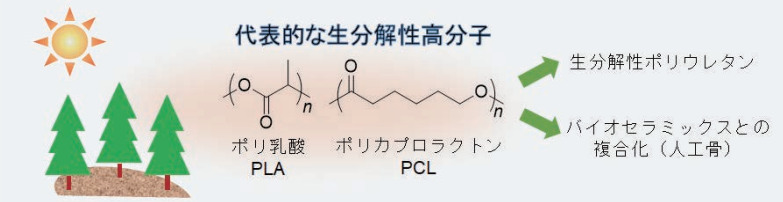
四谷キャンパスで傘のシェアリングサービス「アイカサ」がスタートしました。SDGs項目のうちアイカサが注目している項目は三つ。一つ目はSDGs12「つくる責任つかう責任」です。アイカサが作った傘を長く大切に使用するために、壊れても直す工夫をしているからです。二つ目はSDGs14「海の豊かさを守ろう」です。ビニール傘は埋め立てゴミの多くを占めているため、プラスチックゴミの削減は海の豊かさにもつながります。三つ目はSDGs13「気候変動に具体的な対策を」です。環境省の算出方法に基づいた計算によるとアイカサの傘を一回使用することでCO_2を692g削減することができます。

設置場所▶ ①2号館各エントランス ②アクティブコモンズ（EV付近） ③11号館ピロティ（自販機付近）
https://twitter.com/SophiaUniv_JP/status/1415227064647503872?s=20
急な雨に役立つサービス「アイカサ」インタビュー
https://sophia-sdgs.jp/efforts/1336/

生分解性高分子に関する研究
Research on biodegradable polymers
理工学部物質生命理工学科　竹岡 裕子　教授

【研究の概要】
高分子は私たちの生活を支える重要な材料であり、自然環境中で微細化されたマイクロプラスチック高分子は私たちの生活を支える重要な材料である一方、自然環境中で微細化されたマイクロプラスチックは環境破壊の一因となっているのも事実である。
『生分解性高分子』は土壌中や生体内で分解する高分子であり、この中には植物由来の原料を用いて合成されるものがあり、環境への負荷が低い高分子として注目されている。一方で、生分解性高分子は汎用性高分子と比較して、機械的特性や機能化が不十分であり、既存の非分解性高分子材料にすぐに置き換えられる状況には無い。
私たちは生分解性高分子の機能化を行うことにより、柔軟性、形状記憶性、生体親和性を有する材料を開発し、SDGsの目標No.14、15の「海、陸の豊かさを守ろう」を叶え、No.12の「つくる責任、つかう責任」を果たすことを目標としている。これらの研究を活かし、生分解性ポリウレタンの合成や、バイオセラミックスとの複合化による人工骨材料への応用も検討している。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/586/
http://www.mls.sophia.ac.jp/~polymer/

生分解性高分子に関する図



【株式会社買取王国／リングロー株式会社】お金ではなくモノでの寄付で社会貢献：査定額はSOPHIA未来募金へ

学校法人上智学院 総務局ソフィア連携室では、2022年度より株式会社買取王国及びリングロー株式会社との業務締結契約を結び、現金ではなく、モノでの寄付ができる新しい仕組みをスタートしています。
「モノドネ」（株式会社買取王国）は、タンスの奥で眠っている使わなくなったブランド品、デジタル家電、おもちゃ・ホビー、カメラ、テレホンカード、骨董品・美術品・衣類など、これから使うことは無いけど捨てられないモノ、処分に困ったモノなどを処分するのではなく、寄付することで査定額がSOPHIA未来募金へ寄付できる仕組みです。
一方、「リユースPC募金」（リングロー株式会社）は、不要となったPCやスマートフォンを含むIT機器を寄付し、その査定額をSOPHIA未来募金にすることができる仕組みです。寄付者からご寄付いただいた機材については、データを完全消去の上、部品をリユースして新たな機器を製作するため、データ漏洩の心配もなく、環境にも貢献できる寄付制度となります。
上記のように、上智学院では、他大学に先駆けて、寄付募集展開の中にもSDGsを意識した手法を取り入れています。

【モノドネ】https://monodone.com/detail/27/
【リユースPC募金】https://ringrow.wixsite.com/kifu

学内で回収された機密文書がトイレットペーパーに再生（リサイクル工場見学レポート）

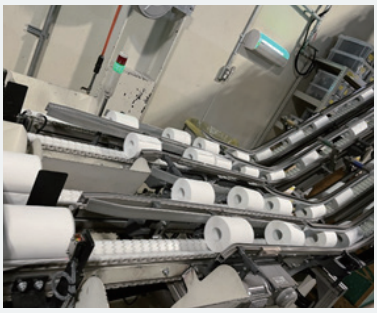
機密文書の溶解処理の依頼先を上智学院にトイレットペーパーを納入している会社に変更し、上智学院が排出した機密文書がトイレットペーパーになって上智学院に帰ってくる仕組みが出来上がりました。
2022年6月9日に、学内で回収された機密文書に同行し、古紙をトイレットペーパーに再生する工場を見学しました。
機密文書が入った段ボールは、箱のまま、溶解炉（パルパー）に投入され、溶かされます。
ホッチキスやクリップ等の金属を取り除く工程や細かいゴミを取り除く工程を経て、漂白・殺菌され、トイレットペーパーの製造工程に移ります。

原料に機密文書を使用することで森林を守ることに貢献していますが、紙の製造には、大量の水やエネルギーを使用していることも工場視察により学ぶことができ、リサイクルの推進と同時にペーパーレス化を進めることの重要性を感じました。

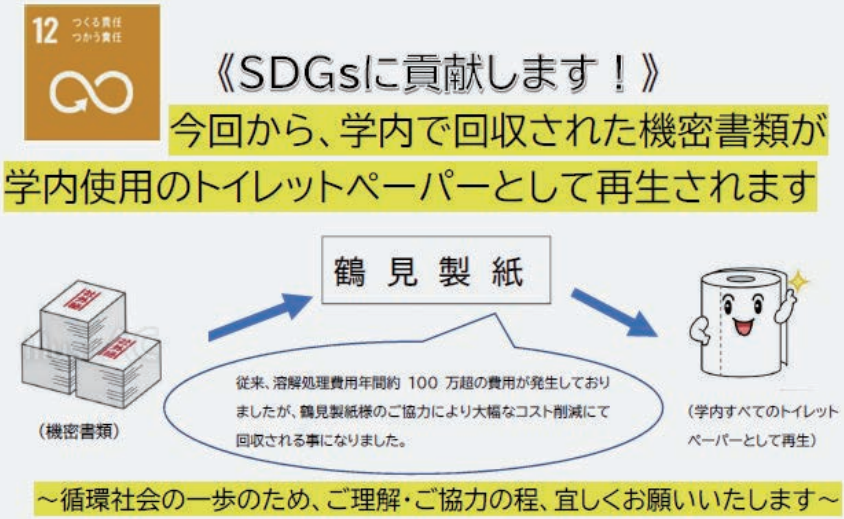
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2853/

①機密文書に混ざっていた不純物

②原料を大きなジャンボロールへ



③②のジャンボロール1本から約2万個のロールへ



目標13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

クリーンエネルギー技術導入がどのように他のSDGsの課題（教育、医療、職場環境など）の改善につながるか:SDGsのインターリンケージ・ネキサスの研究
地球環境学研究科地球環境学専攻　鈴木 政史　教授

持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）と気候変動に関わるパリ協定という2つの大きな国際的な合意が達成された2015年を契機として、環境問題を取り巻く世の中の動きが加速している。パリ協定と並行して、政府は2030年までに2013年度比で温室効果ガスを46%削減するという目標を掲げた。本研究はこの脱炭素の動きの大きな柱になるクリーンエネルギー技術の導入が、教育、医療、職場環境など様々な分野において社会的・経済的・環境的な影響をもたらすかを明らかにする。国内外の事例研究を通して、クリーンエネルギー技術導入がどのように他のSDGsの課題の改善につながるか（いわゆるSDGsのインターリンケージ）を研究する。

【将来の発展性】
都市と地方の経済的格差が広がる日本では、系統電源に必ずしも接続しなくてもよい地産地消型のクリーンエネルギを地方で導入することは地方の財政に大きく貢献する可能性がある。また、独立型のクリーンエネルギーは起こりうる災害へレジリエンス能力を高める策としても有効である。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/610/

共同オンラインイベント「An entire CO_2 neutral region?」に参加しました

2021年9月21日に、上智大学経済学部の堀江哲也教授とルツェルン応用科学芸術大学、スイス日本大使館が共同オンラインイベント「An entire CO_2 neutral region?」を開催しました。スイス東部のエンガディン地方に位置する人口約1600人程度のツェルネッツ村を題材に、地域内のゼロエミッションを達成するシミュレーションゲームに挑戦するイベントです。
具体的には、1チーム5名で計2チームに分かれどちらがより少ない投資額でCO_2排出量ゼロを達成できるかを競い合いました。5名の学生には、二酸化炭素排出量管理者や、地域住民や観光局の代表者などの役割があり、ゼロエミッション達成のために話し合います。あるチームでは石油暖房を使用している家を中心に改修を進めることでCO_2排出量を削減するなど、試行錯誤しながら目標達成を目指しました。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/1067/
Creation of an entire CO_2 neutral region Game – 1
https://devs.web-cafetiere.ch/swisspavilion/it/creation-of-an-entire-co2-neutral-region/

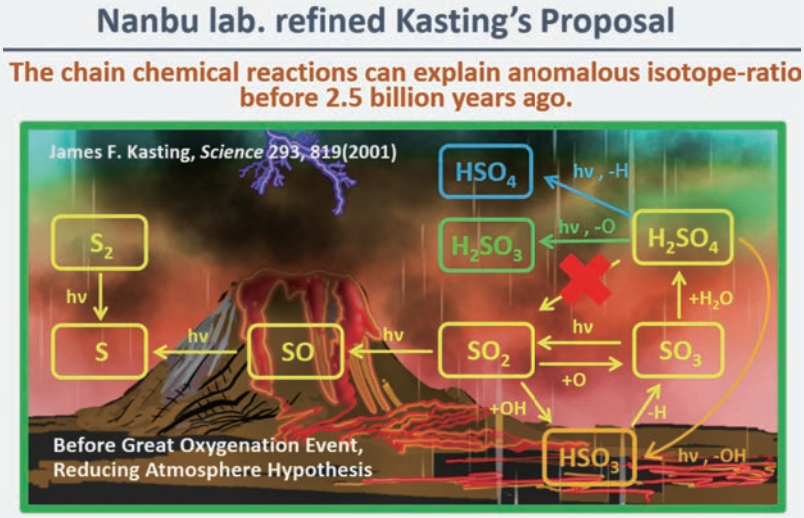
【授業科目】自然環境の経済評価
地球環境学研究科地球環境学専攻　柘植 隆宏　教授

【科目の概要】
環境問題に対する経済学的なアプローチについて講義を行う。この授業では、環境の経済的価値を評価するための手法である環境評価手法について、自然環境の経済評価を事例として解説を行う。また、パソコンを用いた実習も行い、具体的な分析手順を習得する。講義と実習を中心としつつ、グループワークなどのアクティブ・ラーニングも実施する。また、リアクションペーパーの提出を求め、授業中にフィードバックを行う。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/607/

理論化学・計算化学に基づく応用研究
理工学部物質生命理工学科　南部 伸孝　教授

【研究の概要】
大気における化学物質の追跡は、原子の同位体を用いて野外観測を行うことにより地球上の大気の流れを追跡する方法が昔から行われてきています。その一方、どのような化学物質（化合物）が、例えば地球温暖化やオゾンホールを作る原因となるか1980年代初頭では不明でした。そこで、私が修士課程へ進学した時期に初めに取り組んだ物質が、HClO（次亜塩素酸）及びHFOという三原子分子となります。この分子は紫外線を浴びるとCl原子あるいはH原子とOHラジカルに解離することを1989年に理論計算により証明します。
そして、今日では皆さんご存知のように、フロンガスはオゾンホールを作る物質として利用が禁止となっています。そして、その後N_2O（亜酸化窒素）の光解離過程の研究を2000年代初頭から始めます。この分子は、CO_2の300倍程度の地球球温暖化効果を持つとされる物質として知られております。幸い、地球上にはN_2Oの濃度は低いため大きな影響とはなりませんが、メタンガスと共に温暖化ガスとして必ず取り上げられる分子となります。この分子の光解離過程を解明し、地球科学の関連の研究に寄与しています。他にも硫黄原子を含む化学物質の研究などでは、約40億年前に地球が生まれますが、現代の地球に至るその進化を知るための研究に寄与してきています。

【将来の発展性】
生化学に上記の研究手法を応用し生命の謎に取り組むと共に、皆様の身の回りにある蓄電池の基本的なメカニズムの解明などにも取り組んでいます。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/579/



ビッグデータ・深層学習を用いた気候変動による地球環境・健康影響に関する研究
地球環境学研究科地球環境学専攻　安納 住子　教授

【研究の概要】
新興・再興感染症流行の課題解決に向けて、ビッグデータとAI技術である深層学習により、流行を予測し、さらに、流行防止に資する早期警戒システムの開発を目指しています。

【将来の発展性】
本研究によって得られる科学的知見は、公衆衛生分野の解決に大きく貢献するだけでなく、防災分野を含む多分野への発展も期待できます。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/608/
2021年度 JAXA地球観測ミッション合同PIワークショップ
https://earth.jaxa.jp/ja/research/cooperation/piws2021/index.html
中部大学 中部高等学術研究所 国際GISセンター 2020年度採択研究一覧
http://gis.chubu.ac.jp/carry.php

目標14: 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

学生団体　上智大学サーフライフセービングクラブ(SLSC)

上智大学サーフライフセービングクラブ(SLSC)は、ライフセービング活動を通して人々の命を守っている学生団体です。
具体的な活動としては、夏のビーチやプールの監視活動で、これらを徹底してマネジメントすることで水辺の事故ゼロを目指しています。さらに、ライフセーバーの育成という意味で講習会を企画して運営するといった教育活動も行うと同時に、地域に密着した市役所との連携や消防との合同訓練などといった活動も行っています。
自分の命を守ることや海の楽しさを知るという点から始め、将来的には海の安全管理やそれらの知識を教育者として指導できるようになることを念頭に教育活動を行っています。また、大学生に対しては指導員としての資格を得るための講習会も実施しています。

Twitter: https://twitter.com/sophia_slsc
Instagram: https://www.instagram.com/sophia_slsc/

地球環境研究所のアイランド・サステナビリティユニットチームがマーシャル諸島共和国政府のための食糧供給システムに関する政策立案で主要な役割を果たす
地球環境学研究科のあん・まくどなるど教授がプロジェクトをリード

地球環境研究所の教員らを中心に結成されたアイランド・サステナビリティユニット(ISU)では、2018年よりマーシャル諸島共和国やミクロネシア連邦などをはじめとした各国政府や、コロンビアの教皇庁立ハヴェリアナ大学などの教育機関、NPO、民間企業と広く連携し、環境を軸に人材育成や政策立案、共同研究などに取り組んでいます。
この度、ISUのリーダーを務める地球環境学研究科のあん・まくどなるど教授を中心したチームが、マーシャル諸島共和国のための食糧供給システムに関する政策立案に取り組みました。本プロジェクトは、同国の資源省で働く卒業生のLaikit Rufus氏(地球環境学研究科修了)からのコンタクトをきっかけに始動。9月のニューヨークでの国連総会に合わせて開催された国連食料システムサミット2021に提出する報告書の作成を、Rufus氏の指導教員を務めたまくどなるど教授のチームが担うことになりました。
同サミットは国連が初めて環境負荷を軽減した持続可能な食料の生産や加工、流通、消費に焦点をあてた企画として注目を集めました。マーシャル諸島共和国をはじめ、各国には2021年から2030年までの食糧システムに関する短期および中長期的な観点からの政策立案が求められました。
まくどなるど教授らは、同国の農業従事者や企業、NPO、栄養士、市民など多くのステークホルダーへのヒアリングを8月に3回実施。国が抱える課題や国民の願い、専門家の懸念事項などを抽出し、レポートをまとめました。9月23日には、同国の大統領が国連に本レポートを正式な報告書として提出。まくどなるど教授は同国政府からの要請により、サミット後も国連の食糧システムに関する会議に継続して参加しています。
この報告書はマーシャル諸島共和国および国連からも高く評価され、同チームは次年度の実施に向けて準備を進めています。また、国連食糧システムサミット事務局とまくどなるど教授らは、小島嶼開発途上国(小さな島で国土が構成される開発途上国)の支援の在り方について対話を重ねています。
https://dept.sophia.ac.jp/is/risgenv/

SDGs達成のための学融合型研究拠点の確立：水－エネルギー－都市－農村の統合研究（上智大学地球環境研究所/ブランディング後継事業）

【研究の概要】
上智大学地球環境研究所では2016年より5年間、私立大学研究ブランディング事業「持続可能な地域社会の発展を目指した『河川域』をモデルとした学融合型国際共同研究」を推進してきました。その後継事業として、2021年新たな研究がスタートしました。
https://i-gloenv2-co.wixsite.com/index

【授業科目】細胞機能工学
理工学部物質生命理工学科　齊藤 玉緒　教授

【科目の概要】
単純な体制と小さなゲノムを持つにも関わらず、多様な代謝経路を持つ微生物を中心としてその生態から環境適応の仕組みの分子機構について学ぶ。また、環境管理や人間生活にとって有用な物質生産能力、代謝などの細胞の諸過程についての基礎と応用を学ぶ。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/599/

パーパス ドリブン マーケティング
経済学部経営学科　新井 範子　教授

【研究の概要】
パーパスドリブンマーケティングは、「どのような意義で社会に存在するのか」という企業やブランドのパーパス（大義）を中心とし、社会課題の解決を目指して行うマーケティング戦略のことである。パーパスドリブンマーケティングは問題の設定や、プレイヤー、戦略の立案などが従来型のマーケティング手法とは大きく異なるために、今までのマーケティング研究の戦略や方法論などすべてを新たな考え方で取り組まなくてはならないものである。この研究は、パーパスドリブンマーケティングの手法を整理し、その考え方をわかりやすく示し、多くの人たちに理解してもらうことを目指している。そのため、マンガ仕立てのストーリーを監修し、より多くの人たちに理解をしてもらうための試みを行っている。

【研究の発展性】
国内外の多くの事例を解説することにより、パーパスドリブンマーケティング戦略のパターン化を行っていく。また、実際の事例をまとめ、ケース集を作成する。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/512/

マーケター理子の成長記～パーパスドリブン・マーケティングを学ぶ～
https://markezine.jp/article/corner/842

目標15: 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

Environmental Offshoring: Implications for East Asia's Regionalization and Sustainable Development

国際教養学部国際教養学科　伊藤 毅　教授

【研究の概要】

Environmental Offshoring: Implications for East Asia's Regionalization and Sustainable Development.

This research examines the practices and implications of "environmental offshoring" under East Asia regionalism, including the consequences of bilateral and multilateral agreements and development policies. Attention will be paid to the issues of ecological sustainability, distributional equity, and business continuity. To understand how East Asian regionalism connects societies and ecologies with implications for equity and sustainability requires collaboration across the conventional boundaries, disciplines, and sectors to coproduce new and relevant knowledge.

https://www.kasasustainability.org/research

哲学的対話教育に関する研究

文学部史学科　大川 裕子　准教授

【研究の概要】

歴史学で「環境史」と呼ばれる研究手法、すなわち人間と自然環境との間にある相互の関係性の歴史を学ぶ。環境史が扱うテーマは病気・災害・水利・農業・信仰崇拝等、多岐に及ぶ。

授業では、中国史を中心に、南方開発と病（開発原病）、半乾燥地帯における水利用と農業技術、黄河中流域の開発と下流の氾濫との関係性、長江下流低湿地への人口流入と農地開発の問題、銭塘江の海水逆流と人間の対応の問題を取り上げる。環境問題を歴史的に考察することにより、異なる時代・地域・社会・価値観においては、人間と自然環境との多様な関係性が存在することを知ることができる。バランスが保たれていた人間と自然との関係が、人間のいかなる思惑・意図により崩壊していくのかを、歴史的文脈のなかでとらえ理解することは、未来に向けた人間と自然との持続可能な関係構築のために有益な情報を提供しうる。

【将来の発展性】

本授業で提示した事例をもとに、多様な時代と地域との比較検討を行うことが可能となる。また学生のグローバルな視点を養い、「過去に学び、現在を理解し、未来の指針となる」思考形成の一助となる。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/509/

木造耐火構造の「上智大学15号館」完成

6号館（ソフィアタワー）東側の敷地に木造3階建の「上智大学15号館」が完成し、2021年5月2日に竣工祝別式が行われました。
本学は、国連の定めるSDGs（持続可能な開発目標）実現のための活動に取り組んでおり、15号館は、環境負荷が少なくCO_2排出量の削減と森林資源の循環利用推進の観点から木造で建築されました。

<建物の特徴>
当施設はポストテンション耐震技術、耐火木質部材「木ぐるみFR」など住友林業が持つ最新技術を結集しています。当施設の構造躯体のエンボディード・カーボンは概算で217トンであり、試算では一般的な鉄筋コンクリート造や鉄骨造で建築された同様の施設と比較し削減できます。構造躯体に使用する木材は111.85m^3で、炭素固定量は約88トン（CO_2ベース）に上り、40年生のスギ約300本の炭素固定量に相当します。当施設の建設は「街を森にかえる」ことにつながり、SDGsの達成、脱炭素社会の実現にも貢献します。

建物の外装は、木材を交差させた格子で覆うデザインで、建学の理念に連なる「多様性」「他者との交流」「真理」「伝統」を表現しています。その特徴的な外観はSNSなどでも話題を呼び、テレビニュースでも取り上げられました。
住友林業オリジナル塗料のS-100（シリコン系超撥水形塗料）を塗布。S-100は木目を活かす半透明の塗料で、高い撥水性と潤滑性による防汚性を持ち、太陽光・風雨・温度変化などに対しても変質や劣化が起きにくく、木の外観の美しさを長く保ちます。

自然由来の素材や自然の要素を取り込んだバイオフィリックデザインを採用。内装にも木材を積極的に使用し、外部格子の隙間から室内にやわらかな自然光が差し込み、施設利用者の快適性と生産性の向上にも期待が寄せられています。

<施設の特徴>
1階には学外者も利用可能なカフェが来春以降に開設される予定で、2階および3階の教室は、社会人向けプログラム「プロフェッショナル・スタディーズ」（https://www.sophia-professionalstudies.jp/）などにも活用される予定です。

15号館は、地域のサステナブルなランドマークとして、社会人教育や地域交流の拠点として今秋より供用が開始される見込みです。四ツ谷駅からのアクセスの良さとキャンパスから独立した立地を活かしながら、活気ある街づくりへの貢献が期待されています。

木造耐火構造の「上智大学15号館」が着工
https://sophia-sdgs.jp/efforts/416/
木造3階建の「上智大学15号館」が完成しました
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2409/

【書籍紹介】世界の森からSDGsへ
上智大学客員教授　柴田 晋吾

「森と共生し、森とつながる時代」を築くための新たな知見と実践手段
“20世紀が「森から遠ざかる時代」であったとすれば、21世紀は「森とつながる時代」である”と説く著者が、SDGsの実現に向けた森と人々との共生や、森林環境に対処する考え方と取り組みについての幅広い知見を提供する。

〇世界各地の先駆的な取り組み事例を、現地取材に基づく豊富な写真とともに紹介。
〇初学者や一般市民だけでなく、環境や森林業の専門家にとっても興味深い、貴重な情報が満載の書。

目次:
第1編　SDGsの実現と森林
第1章　森林とSDGsとの関わりについて
第2章　「フォレスティング」から始まる森との新たな関係
第3章　SDGs時代の広義の森林ビジネスの展望
第4章　日本の森林所有者の意識と取り組み
第5章　森林サービスビジネスとPESの国際動向

第2編　人々の健康とレクリエーションのために森を活かす
第1章　アメリカ編
第2章　ヨーロッパ編

第3編　環境の価値を守ることで経済発展も目指す
第1章　協働により地域の再生をめざす
第2章　自然の恵み（生態系サービス）を売る
第3章　森と人の新たな関係を創る
第4章　SDGs実現のための世界の戦略

https://shop.gyosei.jp/products/detail/11209

【六甲学院中学校・六甲学院高等学校】天王寺動物園ディスカバープログラム

最初に「生物多様性」についての講義を受けました。講師の久田さんは長らく飼育の仕事に従事されていたので、たとえば、カバとティラピア（魚）の例を用いて、「相利共生」（異なる生物種が同じ場所で生活することで、互いに利益を得ることができる関係）をわかりやすく説明してくださいました。
その後、主にアフリカ・熱帯雨林の動物（カバ・キリン・エランド・ブチハイエナ・ライオンなど）を実際に園内を歩きながらレクチャーしてくださいました。

目標16: 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

イマヌエル・カントの道徳哲学・法哲学・政治哲学に関する研究
文学部哲学科　寺田 俊郎　教授

【研究の概要】
イマヌエル・カントは、人間と人間を取り巻く世界のありとあらゆるものについて哲学的考察を行ったが、その哲学の根底を流れる精神は「世界市民の哲学」である。カントは、自らの哲学の営みが「世界市民」の視点からなされるものだと自認し、その最終目標が「永遠平和」を実現する「世界市民社会」だと見定め、「世界市民」の法と権利について精緻な考察を行った。人間である限り、誰もが自由と平等な人格として尊重され、その自由と平等を守るために国家を形成するべきだが、他方、地球は人類全体のものであり、誰もが地球上のどこにいてもよい権利をもつ、と主張した。その哲学は、今なお多くの哲学研究者に刺激を与え続け、活発な議論の対象になっている。その中でも、倫理、法、政治に関する哲学的考察を研究するのが、本研究の主眼である。

【将来の発展性】
世界史に名を残すイマヌエル・カントが活躍したのは18世紀のドイツである。そのカントがSDGsに関係があると聞けば、訝しく思う人も多いかもしれない。だが、カントの哲学の研究は、表面的で空虚な標語に終わる恐れのある「持続可能性」という概念に深く豊かな内容を与えるために大いに貢献するものと考えられる。この哲学的考察は、地球規模の（グローバルな）さまざまな問題を具体的に考えるときに、それをよりよい方向に導く指針になる。そして、カントとともに、ときにはカントに賛成しつつ、またときには反対しつつ考えることによって、SDGsの理解がいっそう深く豊かになり、よりよい問題解決に繋がることが期待される。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/502/

越境する人々や集団の権利・保護度合いの国内外規定要因の国際比較研究
総合人間科学部社会学科　細木 一十稔 ラルフ　助教

【研究の概要】
20世紀後半に急速に制度化された国際人権規範の世界的拡散・浸透に鑑み、その「国際規範」と越境する人々を受入れる国の「国益」との「衝突」によって、それらの人々に法的に付与される権利の「度合」がどのように形作られるのかに関心を持っている。
社会学（新制度論）と国際関係論の両分野の理論枠組みを基盤とし、統計分析とフィールドワークや質的比較分析（QCA）の併用を試みている。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/537/
細木 一十稔 ラルフ　マイポータル
https://researchmap.jp/rhosoki?lang=ja

【授業科目】God, Man and the World : Philosophical and Theological Dialogues on Sustainable Development
総合人間科学部教育学科　Maria Manzon　准教授

“Sustainability” and “Sustainable Development” have become fashionable terms. In 2015, the United Nations had set 17 Sustainable Development Goals (SDGs) with ambitious targets to transform the world. Yet, what does “development” mean, why is its sustainability important, and since when has it been important? What lights can philosophy and theology shed on a deeper understanding of sustainable development?
This English-medium course combines theoretical and practical approaches. The first part of the course will examine worldviews comparatively from philosophy and theology to broaden and deepen our conceptual understanding of “sustainable development”. We will explore the nature of God, man and the world and how their interrelationships illuminate the pursuit of sustainable futures for integral human and cosmic development.
The second part will focus on specific global issues related to the environment, economy, social equity, lifestyle and well-being, and world peace. We will examine case studies and reports of individuals, international organizations, NGOs, and/or corporations engaged in achieving sustainable development. Students are expected to apply the interdisciplinary perspectives learned in the course to critically analyze and engage with these issues.

学生団体　平和構築・国際協力研究会

平和構築・国際協力研究会は、平和構築や安全保障、国際課題について勉強会を開催している学生団体です。
上智大学グローバル教育センターの東大作教授と共に、継続的に勉強会を実施しています。メンバーは自主的にセミナーに参加し、それについて議論があれば次の勉強会でディスカッションを行います。紛争、内戦、途上国におけるワクチン普及まであらゆる不平等や人間安全保障、平和構築関連の課題について学び、私たちに何ができるのか話し合っています。
2021年の8月～9月にかけてはアフガニスタンの問題について、日本として、学生として何ができるか話し合いました。話し合ったことを実行に移すことが大切なため、コロナ収束後は海外へのスタディーツアーの開催なども考えており、今後情報発信にも力を入れていく予定です。
力を入れているSDGs目標は、10番「人や国の不平等をなくそう」16番「平和と公正をすべての人に」です。
平和構築・国際協力研究会は、学年の垣根がなく、卒業生のOB・OGも参加しているので、NGOの方、大学院生、平和構築についてヨーロッパ留学で学ばれた方など、平和構築に関心がある様々な方と交流を持つことができます。興味がある方はぜひ入会を検討していただければと思います。
Web: https://daisaku-higashi.com/
Twitter: https://twitter.com/sophia2kouchiku
Facebook:https://www.facebook.com/peacebuilding.sophia/

米国領の地理的周縁地域に居住してきた先住民族の歴史と現在
グローバル教育センター　水谷 裕佳　教授

【研究の概要】
米国領の地理的周縁地域に居住してきた様々な先住民族の歴史的体験や現在の取り組みについて考察することを通じて、地域や国家に関する多角的な理解に取り組んでいます。また、博物館や教育研究機関と先住民族の関係性にまつわる事例を分析し、先住民族との協働のあり方に関して考察を行っています。先住民族に対する思い込みや偏見は未だに強いため、世界の様々な先住民族が一定の主権を有した能動的なアクターとしてすでにグローバル社会を動かす一員となっている事実は、なかなか社会に広まりません。
しかし、2022年からの10年間を、国連が「先住民言語の国際の10年」に指定したことからも分かるように、国際社会は先住民族に対する支援を強化しています。そして、2022年7月には、ローマ教皇もカナダを訪問し、寄宿学校における先住民の子供に対する同化政策など、カトリック教会がこれまで先住民族に対して行ってきた対応に対して謝罪しました。先住民族を取り巻く社会情勢は大きな変化を迎えています。私自身は、今後も論文や書籍の出版を通じて、その変化に寄与していく所存です。

【将来の発展性】
先住民族の観点や体験は、先住民の人々によってすでに多くの媒体を介して発信されています。それらの情報を受け取って理解し、先住民の人々と協働できる非先住民の人々の数を増やすことに寄与できる研究を目指しています。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2844/

共同研究●米国本土先住民の民族誌資料を用いるソースコミュニティとの協働関係構築に関する研究（2013-2016年度）
https://www.minpaku.ac.jp/sites/default/files/research/activity/publication/periodical/tsushin/pdf/tsushin155-08.pdf

北大アイヌ・先住民研究センター叢書 2　先住民パスクア・ヤキの米国編入―越境と認定
水谷 裕佳著
http://hup.gr.jp/modules/zox/index.php?main_page=product_book_info&products_id=812

【私立大学研究ブランディング事業】「人間の安全保障」実現に取り組む国際的研究拠点大学としてのブランド形成

貧困、環境、医療、難民、平和構築に関する問題は、国境を越え相互に関連しながら、人間の生存・生活・尊厳に深刻な脅威を与えています。

本事業では、これらのリスク要因に対処し、「人間の安全保障」確保に向けた政策・制度の設計を、社会科学の視点から行う国際的研究拠点を形成します。
それにより、グローバルかつ公益性の高い今日的課題の解決に向け、「他者のために他者とともに」研究推進する上智大学ブランドを確立していきます。

人間の安全保障研究所
https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/

目標17: パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

上智大学とJALが連携協定を締結-SDGsをテーマに、JAL社員による講義や共同研究、人事交流などを予定-

上智大学などを運営する学校法人上智学院（所在地:東京都千代田区、理事長:佐久間勤）と日本航空株式会社（所在地:東京都品川区、代表取締役社長:赤坂 祐二、以下「JAL」）は、教養豊かな人材の育成や未来の豊かな社会創りを目指し、2022年1月21日付で連携協定を締結しました。

1. 目的
「サステナブルな社会の実現」という共通の理念を持つ上智大学とJALが連携し、JALのSDGs達成に向けた実践例などを用いて上智大学のサステナビリティ教育・次代を担う人材育成に協力し、また、上智大学の持つ研究知見およびJALの持つ地域ネットワークなど相互の強みを活かした持続可能な地域活性化に取り組み、未来の豊かな社会創りに貢献します。
【上智大学とJALのサステナビリティへの想い】
・上智大学は建学の理念である「叡智が世界をつなぐ」と教育精神である「他者のために、他者とともに」に基づき、教育研究を行うと同時に社会貢献を行っています。また、社会的責任を果たす取り組みを一層推進するために、2021年7月にサステナビリティ推進本部を設置しました。
・JALグループ2021-2025中期経営計画「JAL Vision 2030」
JALグループは、「安全・安心」と「サステナビリティ」を未来への成長のエンジンとして、「確かな安全といつも心地よい安心を感じられる社会」、「誰もが豊かさと希望を感じられる未来」を創り、多くの人々やさまざまな物が自由に行き交う、心はずむ社会・未来において、世界で一番選ばれ、愛されるエアライングループになることを目指してまいります。

2. 予定されている活動内容
（1）JAL社員によるSDGsなどをテーマにした講義の実施
（2）環境保全と観光促進による持続可能な地域活性化をテーマとした共同研究の実施
（3）上智大学へのJAL社員出向による人事交流の実施
https://sophia-sdgs.jp/efforts/417/

【授業科目】持続可能な開発
グローバル教育センター　杉浦 未希子　教授

【科目の概要】
「持続可能な開発」は、地球市民にとって共通の重要テーマです。今を生きる自分たちの世代だけでなく、未来の人々のためにも、経済成長、社会開発、環境保全の三要素をバランスよく保つことが必須だ、とされています。
しかし、そもそもそのようなことは可能なのでしょうか。利益相反を内包するこの概念はどのような歴史的背景のもと提唱されたのか、この概念が共通理解を得る過程でどのような主体がどの様な役割を担ってきたのか、努力と協調の先にWin-Win-Win未来が存在するとしたら、どのようなイノベーティブな思考が必要なのか、また逆に注意すべき点は何か。
この授業では、これらの問いに対する手がかりを得るためには、「開発」概念の歴史的・政治的背景と文脈の理解を深めるとともに、物理的な限界でもある環境収容力を正しく認識するための「場」を提供します。創造力とクリティカルシンキングを駆使して、学生自身がこの概念を再定義し、その上で各々のアイデアを実行に移すことが求められています。
https://sophia-sdgs.jp/efforts/2862/

国際パラリンピック委員会会長とCEOが来校

2022年8月25日、東京2020パラリンピックから1年を機に来日した、国際パラリンピック委員会(IPC)アンドリュー・パーソンズ会長とマイク・ピーターズCEOが本学を訪問し、ソフィアオリンピック・パラリンピック学生プロジェクトのGo Beyondと交流しました。

Go Beyondメンバーによる活動の発表後、メンバーとパーソンズ会長、ピーターズCEO、伊呂原隆学務担当副学長、岡田隆学術研究担当副学長による意見交換の時間が設けられました。

学生の発表を受けてパーソンズ会長から、「皆さんが他者のために行動を起こしたことを称賛したいと思います。それが都や国や組織委員会などに促されたのではなく自らがはじめたことにも感銘を受けました。学生の活動を認めた上智大学も素晴らしい」とコメントがありました。
ピーターズCEOは、学生がさまざまな学部学科から参加していることに興味を持ち、学生たちに何を専攻しているかを尋ねました。最後に2人から「情熱を持ち続けてほしい」と学生にエールがおくられました。
https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/IPCpresidentvisit.html

学生団体　Sircle

Sircleは、サッカーを通して社会貢献活動に取り組んでいる学生団体です。
Sircleは、主にJリーグの「シャレン」活動の企画立案、協力や情報発信を行っています。
シャレンとは、社会連携活動をカタカナ表記にしたもので、地域・社会のためにJリーグ、Jクラブ、企業、自治体、団体、地域住民の方々と関わってアプローチしていく活動です。これをどういった形で実現するかというところをSircleは考えて実行しています。
Jリーグは以前から、農業応援、地域農家を応援する、障害児童のためのスタジアムの運営などSDGsに関連する社会貢献活動を行っていました。このようなシャレンの活動を広めるため、SircleはSNSや講演会を通じて活動を展開しています。
また、スタジアムの雰囲気やサポーターの熱量を感じるため、試合観戦をするなど、サッカーの文化や魅力を実感したり、伝えるアクティブな企画にも取り組んでいます。Sircleは、SDGs目標17番「パートナーシップで目標を達成しよう」を意識しながらシャレン活動に努めています。日本に根付き、社会的な価値を高く持っているJリーグやJクラブとともに、さまざまな団体や人を集め、協力し、課題にアプローチするシャレンの活動を推進していくことを目標としています。
サッカー文化が好きでサッカークラブに直接関わりたい人や、またはサッカーが好きでなくてもボランティアをやりたい人にSircleをお勧めします。

Twitter: https://twitter.com/Sircle_5S_2021
Instagram: https://www.instagram.com/sircle_sophia/

台所から考えるSDGs! あなたのごみ箱が世界につながっている。
SDGsから考える持続可能な離島と持続可能なツーリズム
地球環境学研究科地球環境学専攻　織 朱實　教授

【研究の概要】
SDGs2030年目標期限が10年を切った今、「SDGsというのはよく聞くけど、なに?」「私たちに関係あるの?」という声はいまだ聞こえます。遠い目標のように見えるSDGsも、実は私たちの生活と直結しているのです。専門の廃棄物管理の観点から、よりSDGsを身近に感じてもらうためのワークショップやカードゲームなどを実施しています。
また、自分の研究テーマである「世界自然遺産の価値保全と住民参加」の観点から、フィールドである小笠原、奄美、西表で「持続可能な離島」達成のために、SDGsの具体化として、離島における「持続可能なツアー」を調査研究しています。

【将来の発展性】
今まで、20年以上、環境と経済の統合、循環型社会、廃棄物と資源の統合、ライフスタイルの変革、こうしたことを論じてきましたが、なかなか人に届かないと感じていたところ、SDGsを切り口に構成することにより共感性が高まっていることを実感しています。ですので、SDGsを切り口により持続的な社会へ変革していくため、自分の今までの研究を掘り下げ、同時に社会へと発信していきたいと思っています。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/1552/

りそなグループとのSDGsに関する連携講座
(株式会社りそなホールディングス・りそなアセットマネジメント株式会社)

上智大学では、民間企業ともパートナーシップを築き、未来を担う若者が社会に出てから求められる実践的な課題解決力の習得、研鑽をサポートしています。
2022年春学期には、りそなグループと連携し、これから社会人となる学生を対象としたSDGsに関する講座「SDGsの課題と可能性:企業と投資家の視点から」を開催しました。
講座の前半では、民間企業の視点から、国際社会が掲げるSDGsに様々な企業や機関投資家がどう取り組んでいるか、また企業がどのような課題に直面しているか、リアルな情報に触れる機会を提供、後半では、学生同士のディスカッションを通じて異なる価値観、考え方に触れつつ、持続可能な社会の実現に向けた課題解決策を一人ひとりが自分ごととして考えることに取り組みました。
講義全体を通じて、社会人になると自分の持つ影響力が今まで以上に広がること、特に「企業の一員」「責任ある消費者」の両面から様々な影響力を発揮できるようになることを知り、自分にも社会にも、将来よりよい選択をしていくための知識やスキルを育むこと、よりよい社会を作っていくために、自分はどう変わっていくかを考える機会を提供しています。

【授業科目】Academic Communication 2（メインのテーマはSDGs）
言語教育研究センター　横本 勝也　特任准教授

Academic Communication 2ではすべてのSDGsについて、学生全員が調べた情報を共有して、それぞれのSDGsの基礎知識、問題点などを学習し、その後、個々の学生が特に興味を持ったSDGsについての問題点を自ら調べ、研究し、発表する予定です。
On this course, you will apply the study skills you developed in Academic Communication1 to study an academic subject or topic. You will be able to deepen your understanding about a topic and further develop your knowledge, language and critical thinking skills.
The main theme of this course is the sustainable development goals. You will learn details about individual goals and challenges in achieving these goals through reading articles, viewing movies, and discussing with others. Critical thinking skills will be required to evaluate the information you are obtaining
こちらのAcademic Communication 2はCOILを通して海外の大学との提携授業となる可能性があります。現時点での構想は、日本語を学習している海外の学生がその地域のSDGsについての発表を日本語で行い、本学の学生は日本でのSDGsについての発表を英語で行い、SDGsに地域による違いがどの程度あるのか、あるいは共通の問題点があるのかなどを議論するのが目標です。

https://sophia-sdgs.jp/efforts/2403/

編集後記

○上智大学SDGs&サステナビリティレポートは、誰一人も取り残さない世界の実現のために力を入れている方々の情熱を込めました。サステナビリティが欠かせない価値になりつつある現在、このレポートがその流れに巡航するための一つの櫓(やぐら)になることを願っています。(OH MINYOUNG)

○昨年初めて出版されたレポートですが、今年も引き続きも編集に携わることができてとても嬉しく思います。より多くの方に上智学院のサステナビリティに関する取り組みが広く認知される一つのきっかけとなれたら本望です。(原田健)

○この度、初めてレポート制作に携わらせていただきました。学院の取り組みの検索や、学生団体への取材を通して、自身の興味や視野を広がっていくのを感じました。編集作業を終えた今、上智大学や、今いる環境がもっと好きになっています。(KIM ANGELA)

○学生職員になって初めてのレポート制作でした。今までやってきた取り組みを振り返ってみることで、本学の強みや、弱みも知ることができ、上智学院の一員としてより一層社会貢献に力を入れたいと感じました。取材・編集にご協力いただいた皆様に感謝いたします。(芦澤万紀)

学校法人上智学院 サステナビリティ推進本部

sustainability-co@sophia.ac.jp
Instagram: https://www.instagram.com/sophia_ossp/
Twitter: https://twitter.com/sophia_ossp

上智大学 SDGs&サステナビリティ https://sophia-sdgs.jp/

情報発信チーム: OH MINYOUNG、原田健、KIM ANGELA、芦澤万紀

この冊子は、再生紙とベジタブルインクを使っています。

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

VEGETABLE OIL INK